

福島町教育委員会の権限に属する事務の管理
及び執行状況の点検及び評価に関する報告書

(平成25年度事務事業分)

平成26年8月

福島町教育委員会

目 次

◇ 点検評価の概要	1
◇ 総合計画における施策の体系	
1 学校教育の充実	2
2 社会教育の充実	3
3 社会福祉の充実	3
◇ 平成25年度分 教育に関する事業の点検・評価表（施策項目）	
1 学校教育	4～29
2 学校給食	30～33
3 生涯学習	34～57

点検評価結果表

整理番号	グループ名	事務事業名	項目別評価点数					項目別評価	担当課評価	二次評価	外部評価
			必要性	有効性	達成度	効果性	合計				
1	学校教育	教育委員会費	7	3	2	2	14	A	A	A	A
2	〃	教育関係団体・大会参加助成費	6	3	1	2	12	A	A	A	A
3	〃	福島商業高等学校存続対策費	5	3	2	1	11	A	A	A	A
4	〃	友好町交流事業費	4	3	0	2	9	B	B	B	B
5	〃	AET招致費	4	3	1	2	10	A	A	A	A
6	〃	児童生徒輸送費	7	3	2	3	15	A	A	A	A
7	〃	就園・就学奨励援助費	5	2	2	2	11	A	A	A	A
8	〃	奨学資金貸付費	5	3	0	3	11	A	B	B	B
9	〃	基礎学力向上支援事業費	5	2	2	2	11	A	A	A	A
10	〃	教員住宅整備事業費	4	2	2	1	9	A	A	A	A
11	〃	私立学校振興費	4	2	2	1	9	A	A	A	A
12	〃	小学校管理費	7	3	2	1	13	A	A	A	A
13	〃	中学校管理費	7	3	2	1	13	A	A	A	A
14	学校給食	学校給食センター費	5	3	1	2	11	A	A	A	A
15	〃	学校給食センター施設維持管理費	4	3	2	2	11	A	A	A	A
16	生涯学習	社会教育総務費	4	2	1	2	9	A	A	A	A
17	〃	読書活動費	7	2	2	3	14	A	A	A	A
18	〃	成人教育費	5	2	2	1	10	A	A	A	A
19	〃	青年教育費	3	3	1	2	9	A	A	A	A
20	〃	少年教育費	3	2	1	2	8	A	A	A	A
21	〃	芸術・文化費	4	2	1	2	9	A	A	A	A
22	〃	文化財保護費	3	2	-1	4	8	A	A	A	A
23	〃	保健体育総務費	4	2	1	2	9	A	B	B	B
24	〃	総合体育館運営費	4	2	2	3	11	A	A	A	A
25	〃	町民プール運営費	3	2	1	1	7	B	B	B	B
26	〃	ファミリースポーツ公園管理費	3	2	2	1	8	A	A	A	A
27	〃	福祉センター運営費	4	2	2	1	9	A	A	A	A

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価〔項目〕
 【平成25年度事務・事業 学校教育課、学校給食センター分】

大項目	中項目	小項目	整理番号	事務事業区分	事務事業名
3 未来を担う 人材の育成	1 学校教育の 充実	1 学校教育	1	教育委員会費	教育委員会費
			2	教育関係団体 ・大会参加助成費	福島町学校管理研究協議会
					福島町教育研究所
					福島町学校保健会
					福島町複式教育研究会
					福島町特別支援教育研究所
					福島町生活指導連絡協議会
					函館地区吹奏楽コンクール参加助成金
					福島町就学指導委員会助成金
					福島町中学校体育連盟
					小学校体育連盟助成金
					渡島中学校体育連盟助成金(相撲大会)
					全道・全国大会参加助成金
					学校給食会助成金
			3	福島商業高等学校 存続対策費	福島商業高等学校新規入学者奨励金
福島商業高等学校通学定期補助					
高等学校PTA検定等推進会補助 各種大会参加助成金					
4	友好町交流事業費	友好町村交流事業助成			
5	AET招致費	AET招致			
6	児童生徒輸送費	遠距離通学生輸送			
		教育活動バス管理運行			
7	就園・就学奨励援助費	私立幼稚園就園奨励			
		要・準要保護就学援助			
		特別支援学級就学奨励			
8	奨学資金貸付費	奨学資金貸付			
		小笠原実奨学金貸付			
		花田俊勝奨学金貸付			
9	基礎学力向上支援事業費	臨時教員(TT)配置			
		基礎学力向上対策委員会助成金			
10	教員住宅整備費	教員住宅管理			
11	私立学校振興費	私立幼稚園管理運営費助成			
12	小学校管理費	小学校管理			
		校舎営繕費			
		教育用コンピュータ整備			
13	中学校管理費	中学校管理			
		校舎営繕費			
		教育用コンピュータ整備			
14	学校給食センター費	学校給食センター運営			
15	学校給食センター 施設維持管理費	学校給食センター施設維持管理			

総合計画における
施策の体系

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価〔項目〕
【平成25年度事務・事業 生涯学習課分】

大項目	中項目	小項目	整理番号	事務事業区分	事務事業名		
3 未来を担う人材の育成	2 社会教育の充実	1 社会教育	16	社会教育総務費	社会教育委員の報酬、費用弁償等		
					スポー文化賞表彰式		
					各種学級講座等消耗品購入		
					生涯学習活動車購入事業		
					17	読書活動費	図書室の管理運営及び図書の貸し出し
							移動図書事業
							読書感想文・感想画コンクール
					18	成人教育費	各種講座・学級の開催
							ブックスタート事業
							女性団体・PTA連合会助成
					19	青年教育費	成人式実行委員会助成
					20	少年教育費	青少年の主張大会
							学校開放事業
地域子ども会育成活動費助成							
21	芸術・文化費	幼児、児童対象の芸術鑑賞事業					
		文化祭実行委員会・文化団体協議会助成					
22	文化財保護費	文化財の保存と啓蒙及び公開					
		文化財保存団体助成					
23	保健体育総務費	宮歌村文書解説書及び文化財パンフレット作製					
		各種スポーツ大会の開催					
24	総合体育館運営費	各種体育団体育成助成					
		総合体育館の維持管理運営					
25	町民プール運営費	町民プール運営費					
26	ファミリースポーツ公園管理費	ファミリースポーツ公園管理					
4 全ての源「健康・福祉」の充実	1 社会福祉の充実	2 高齢者福祉	27	福祉センター運営費	福祉センター管理運営事業		

**総合計画における
施策の体系**

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 1

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

学校教育課

事務事業名		教育委員会費						
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	施策コード	921000			
	中項目	31	学校教育の充実	法的根拠等	<input type="radio"/> 法令	<input type="checkbox"/> 条例	<input type="checkbox"/> その他	
	小項目	311	学校教育		地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
	財務名称		教育委員会費	実施方法	<input type="radio"/> 直営	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> その他	
事業概要	教育における政治的中立性や継続性・安定性の確保、地域住民の意思の反映のため、全国全ての自治体に設置されている。 (地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条)							
事業の目的	(1)対象 (誰を、何を対象としているのか)			(3)手段 (どのような手法、手順で行っているのか)				
	(1)地域住民(幼児から高齢者まで)			(1)教育執行方針や予算の審議の外、教育に係る事務事業等の推進に関し、諮問や協議を行う。				
	(2)意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			(2)授業参観や教職員との懇談を通して、教育課題の解決に向けた方策を検討する。				
1 必要性	(1)町関与の根拠(町が行う必要がある事業か) 計 4 点							
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	追加事由	1点			
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				
	<input type="radio"/>	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="radio"/>	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条に設置義務が定められている。				
	<input type="radio"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補充する事業。	1点					
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等 計 3 点							
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	<input type="radio"/>	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)			
	<input type="radio"/>	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="radio"/>	③事業の積直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	保護者の学力・体力向上への期待は大きく、健全な児童・生徒の育成が求められている。				
<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点						
	追加事由	1点						
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性 計 3 点							
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	教育委員会は、レイマン(素人)コントロールとしての中立性・独立性が確保され、地域の実情や個々の状況に応じた施策に対応できる。				
	<input type="radio"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点					
<input type="radio"/>	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1)達成度の測定 計 2 点							
	区分	指標(算式)	区分	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① (算式)	教育委員会会議開催回数 年間10回開催	回	8回	11回	15回	10回
		指標② (算式)	教育委員会会議への延べ出席人数 年間延べ出席人数(教育長含む)	人	35人	49人	71人	50人
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① (算式)	教育委員会会議開催回数 実績/目標開催回数	%	80%	110%	150%	100%
		指標② (算式)	実出席人数の活動指数に対する割合 実績/開催回数×5人	%	88%	89%	95%	100%
	<input type="radio"/>	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。	1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="radio"/>	②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)	1点	教育委員会会議開催回数や授業参観、学校行事、生涯学習活動事業等の視察等へ積極的に取組み、活動の充実が図られている。				
	<input type="radio"/>	③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)	-1点					

4 効果性	(1)事業費の推移		計	0	点								
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト	○	一般財源額				
	事業費	千円	1,630	1,686	1,570		低下している	1点					
	国・道費	千円				区分	金額	○	変わらない	0点			
	地方債	千円				報酬	1,060		上昇している	-1点			
(財源内訳)	その他	千円			旅費	277		概ね、横ばいで推移している。 説明 学校歯科医の報酬が減					
	一般財源	千円	1,630	1,686	1,570	その他							
項目別点数による評価	(2)手法の効率化		計	2	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。							
	○	①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。			1点	事業費は横ばいだが、取扱う案件が年々高度化・複雑化し、難題対策にも取り組んでいる。							
	○	②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。			1点								
		③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。			1点								
一次評価(担当課評価)	項目別点数による評価結果	項目別点数表		低 必要性+有効性 高						高 達成度+効果性 低			
	A	項目	点数	0	1	2	3	4	5		6	7	8~
		1	必要性	7									6
		2	有効性	3									5
		3	達成度	2									4
		4	効果性	2									3
													2
													1
													0
													-1
												-2	
担当課評価	A	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。											
A 現状にて事業を継続または拡充													
○ 現状のままで事業を継続					事業を拡充して継続								
B 事業の進め方の改善により継続													
事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善								
事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善								
事業内容の一部見直しによる改善					その他効果的・効率的手法の検討による改善								
C 事業規模・内容等の見直しの検討													
制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討								
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討								
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他								
D 事業の抜本的見直しを検討													
廃止	統合	縮小	凍結			新たな事業への転換							
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響			⇒	廃止可能	条件が整えば廃止検討可能			廃止は困難	その他				
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 障害のある児童・生徒の個々に応じた教育の提供について、関係機関等と連携を密にしている、また、教育委員の授業参観機会の増など、委員活動の充実が図られている。				今後の改善策等を具体的に記入します。 「授業参観」の機会をさらに充実するとともに、教職員との懇談も継続しながら、地域の思いに応えるべく活動を活性化させたい。 確かな学力を身に付けさせるための施策について十分な検討が必要である。 地教委法の改正が見込まれるため、関係条例等の改廃が必要である。								
二次評価	庁内委員会評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要							
	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
説明	上記「今後の改善策」に沿って継続されたい。												
最終評価	最終評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要							
	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
説明	一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。												

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 2

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

学校教育課

事務事業名		教育関係団体・大会参加助成費						
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	施策コード	921000			
	中項目	31	学校教育の充実	法的根拠等	法令 条例 ○ その他			
	小項目	311	学校教育		福島町児童生徒の対外競技等参加経費補助要綱外			
	財務名称		教育関係団体・大会参加助成費	実施方法	○ 直営 委託 その他			
事業概要	①教職員で構成する団体の学校教育に関する研究活動に助成して、活動を側面から援助する。 ②全道・全国大会に出場する児童生徒及び引率者の参加費用を学校または団体に助成する。 ③学校給食費の保護者負担の軽減を図るため、給食費用の一部を助成する。							
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）		(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	①教育関係団体等助成金・・・福島町教育研究所 外6団体 ②各種大会参加助成金・・・小体連、中体連、全道・全国大会参加助成 ③学校給食会助成金・・・給食費一部助成		各団体に助成し、活動の充実・強化を図るとともに、大会に参加する費用を助成し、保護者の負担を軽減をする。 ①教育団体等助成金 活動運営費7団体 1,175千円 ②各種大会参加助成金 中、小体連や全道等参加費用の7割助成 2,134千円 ③学校給食会助成金 200円×268人×12月 643千円					
必要	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）							
	①教育関係団体等助成金・・・教職員の資質の向上を図る。 ②各種大会参加助成金・・・小体連、中体連、全道・全国大会に参加して、体力向上と団体活動の体験をし、人格の醸成を図る。 ③学校給食会助成金 食の安全と充実した完全給食の提供を図る。							
1	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	3	点			
		①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	○ 追加事由	教職員の研究活動の一助となっている。 1点			
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。（点教対象外） -			
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点		（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。			
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点		・教職員で構成する団体が、それぞれに自主的に展開し、教育研究を通して、児童生徒の学力向上のため、学習指導の工夫改善や教職員の資質向上が図られる。			
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点		・クラブ活動や部活動を通して、全国・全道大会参加標準記録更新を目指して日々練習に励み、大会参加をするための費用を助成し、保護者の負担軽減を図る。			
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	3	点			
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点教対象外） -			
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点		（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。			
	○	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点		①教職員研究組織は、児童生徒の健全な育成のための研究機関として必要である。			
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点		②部活動の活性化や、小中学校のスポーツ・文化活動の展開によって、積極的な各種大会参加に繋がっている。				
○ 追加事由	部活動の活性化により、利用ニーズが高まっている。	1点		③副食材料費の値上げに対応する保護者の負担軽減策や地産地消を推進していくうえで必要である。				
2	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点			
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点		（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。			
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点		①児童生徒の学力向上や生活指導等、児童生徒が健やかに成長していくために有効な団体助成事業である。			
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点		②部活動が活性化し、大会参加者数が増加している。			
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点		③充実した給食の提供が図られたことに加え、保護者負担の軽減策として有効である。			
3	(1)達成度の測定		計	1	点			
	区分	指標（算式）	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	小中学生全道大会出場人数	人	78人/301人	43人/283人	44人/271人	67人/271人
		(算式)	在校生の25%に当たる人数が出場					
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	小中学生全道大会出場人数の割合	%	104%	61%	65%	100%
		(算式)	出場人数/在校生/活動指標					
	○	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。	1点		（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。			
		②意図した成果が得られている。（達成度概ね80%以上）	1点		・教育関係団体等助成事業は、少子化により教職員の減に影響し、団体構成も困難な状況であるが、活発な活動がなされている。			
		③あまり成果が出ていない。（概ね60%未満）	-1点		・部活動は加入率も高く、先生方も努力している。			

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																																																																																																																																																										
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額																																																																																																																																																								
	事業費	千円	3,374	3,403	3,952			低下している	1点																																																																																																																																																								
	国・道費	千円				区分	金額	○ 変わらない	0点																																																																																																																																																								
	地方債	千円				各種大会や助成金	2,134	上昇している	-1点																																																																																																																																																								
その他	千円				教育関係団体等助成金	1,175	説明 全道大会への参加者は横ばいであり、参加大会は変わらない。中体連が3年毎の北部開催のため、参加費が増となった。																																																																																																																																																										
一般財源	千円	3,374	3,403	3,952	その他																																																																																																																																																												
項目別点数による評価	(2)手法の効率化				計	2	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																																									
	○ ①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。				1	点	少子化による影響で、団体構成も困難な状況にありながら、少年団や部活動の維持強化に努めている。																																																																																																																																																										
	○ ②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。				1	点																																																																																																																																																											
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1	点																																																																																																																																																											
項目別点数による評価結果		項目別点数表		必要性+有効性マトリックス																																																																																																																																																													
A		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>点数</th> <th rowspan="2">9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 必要性</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>2 有効性</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>3 達成度</td> <td>1</td> <th rowspan="2">3</th> </tr> <tr> <td>4 効果性</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		項目	点数	9	1 必要性	6	2 有効性	3	3 達成度	1	3	4 効果性	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="8">必要性+有効性</th> <th rowspan="2">高達成度+効果性 高</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>低</th> <th>0</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">A</td> <td>6</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-1</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-2</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table>								必要性+有効性								高達成度+効果性 高			低	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	A	6											5											4											3												2												1												0												-1												-2												低										
項目	点数	9																																																																																																																																																															
1 必要性	6																																																																																																																																																																
2 有効性	3																																																																																																																																																																
3 達成度	1	3																																																																																																																																																															
4 効果性	2																																																																																																																																																																
		必要性+有効性								高達成度+効果性 高																																																																																																																																																							
		低	0	1	2	3	4	5	6		7	8~																																																																																																																																																					
A	6																																																																																																																																																																
	5																																																																																																																																																																
	4																																																																																																																																																																
	3																																																																																																																																																																
	2																																																																																																																																																																
	1																																																																																																																																																																
	0																																																																																																																																																																
	-1																																																																																																																																																																
	-2																																																																																																																																																																
	低																																																																																																																																																																
担当課評価		A																																																																																																																																																															
		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。																																																																																																																																																															
一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																																																
	○ 現状のままで事業を継続					事業を拡充して継続																																																																																																																																																											
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																																																
	事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																																											
	事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善																																																																																																																																																											
	事業内容の一部見直しによる改善					その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																																											
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																																																
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																																											
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																																											
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他																																																																																																																																																											
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																																																	
廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																																																									
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨					廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難	その他																																																																																																																																																							
説明					説明																																																																																																																																																												
一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 ・教職員による構成団体が独自展開し、児童生徒の学力向上のため、学習指導の工夫改善や教職員の資質向上を図っている。 ・各種大会助成事業は、本年度より助成率を6割から自立プラン前の7割に変更している。 ・安全な給食の提供を図り、地産地消を進めている。					今後の改善策等を具体的に記入します。 ・保護者や学校、団体の経済的負担の軽減を図るため、引き続き7割助成を継続する。 ・児童・生徒の健康維持・増進や食育推進計画により地場産食材の使用率を高めていく。																																																																																																																																																												
二次評価	庁内委員会評価		A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																																								
			A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合																																																																																																																																																								
		A		説明		上記「今後の改善策」に沿って継続されたい。																																																																																																																																																											
最終評価	最終評価		A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																																								
			A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合																																																																																																																																																								
		A		説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。																																																																																																																																																											

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 3

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

学校教育課

事務事業名		福島商業高等学校存続対策費								
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成			施策コード	921000			
	中項目	31	学校教育の充実			法的根拠等	法令	条例	○	その他
	小項目	311	学校教育の充実				北海道立福島商業高等学校等就学費助成要綱			
	財務名称		福島商業高等学校存続対策費			実施方法	○	直営	委託	その他
事業概要	町における教育の充実と安定した高等教育の場を確保するため、北海道福島商業高等学校へ入学時の奨励金交付及び通学に要する定期乗車券購入費や各種資格受験料等の助成をし、保護者の経済的負担軽減と入学促進を図る。									
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）					(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	(1) 入学奨励金 - 新入学生徒(1年生) (2) 通学費補助 - 通学定期券を購入して通学している生徒 (3) PTA検定等推進会補助 - 各種資格受験合格者、公務員試験受験者 (2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか） (1) 保護者の経済的負担の軽減を図り、町内外を問わず入学促進を図り高校を存続させる。					(1) 入学奨励金として、1人100千円を交付 (2) 通学費補助金として、月額通学定期購入費の5千円を超えた額を補助(町外は全額・H25は該当者なし) (3) PTA検定等推進会が定める検定に合格した者に、受験料を全額助成 (4) 公務員試験受験対策講座を開設 (5) 各種大会参加費用の7割を助成				
1 必要性	(1) 町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)		計	2	点					
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	○	追加事由	高校存続のために不可欠な事業。				1点
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点			※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				-
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点			(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点			地元には高校があることによって、その世代のいる家庭の経済的負担の軽減が図られるとともに、交付税や経済効果など、町の趨勢にも影響がある。				
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点							
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	3	点					
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点			※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				-
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点			(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点			入学者の経済的負担軽減を図ることにより、町内のみならず、町外に対する入学支援策としての啓発を進めていくうえで必要である。				
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点								
○	追加事由 中学卒業生が減る中で、地元高校進学有利性をアピールする必要が。	1点								
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点					
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点			(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点			入学奨励金の増額、通学補助の基準変更、公務員試験受験対策講座等により、入学促進に有効である。				
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点			特に公務員講座は、初年度から合格者を輩出する等により、入学者の増加につながった。				
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3 達成度	(1) 達成度の測定		計	2	点					
	区分	指標(算式)		単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	入学者数		人	15人	27人	28人	20人	
		(算式)	実人数							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②								
		(算式)								
		指標①	入学率		%	75%	135%	140%	100%	
		(算式)	実入学者÷募集停止要件(20名)							
		指標②								
		(算式)								
○	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
○	②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)			1点	平成23年度は、募集停止の要件となる「入学者20名以下2年連続」の1年目であったが、各種の存続対策の効果により、平成24年度は27人、平成25年度は28人となった。					
	③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)			-1点						

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点	
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	○ 単位コスト	一般財源額
	事業費	千円	1,276	4,558	4,972		低下している	1点
	国・道費	千円				区分 金額	○ 変わらない	0点
	地方債	千円		4,200	4,900	入学奨励金	上昇している	-1点
その他	千円				PTA検定等助成金	1,272	説明 ・入学奨励金、通学費補助金、検定料・公務員試験受験対策講座補助等。	
一般財源	千円	1,276	358	72	その他	627		

(2)手法の効率化				計	1	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。
○	①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。	1点	受験生や父母が進学校を決める選択肢の中で、魅力ある入学支援策として、地元の高校への入学促進や町外からの入学者の確保を図るために、各施策の増額対応を含めて、あらゆる手法を検討する必要がある。				
○	②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。	1点					
○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。	1点					

項目別点数による評価	項目別点数による評価結果	A																																																																																																																														
	項目別点数表	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>点数</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 必要性</td> <td>5</td> <td rowspan="2">8</td> </tr> <tr> <td>2 有効性</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>3 達成度</td> <td>2</td> <td rowspan="2">3</td> </tr> <tr> <td>4 効果性</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	項目	点数	合計	1 必要性	5	8	2 有効性	3	3 達成度	2	3	4 効果性	1																																																																																																																	
項目	点数	合計																																																																																																																														
1 必要性	5		8																																																																																																																													
2 有効性	3																																																																																																																															
3 達成度	2	3																																																																																																																														
4 効果性	1																																																																																																																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">低</th> <th colspan="10">必要性+有効性</th> <th colspan="2">高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>0</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th></th> <th>6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>達成度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効果性</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-2</td> </tr> </tbody> </table>	低		必要性+有効性										高			0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		6	達成度													5	効果性													3														2														1														0														-1														-2
低		必要性+有効性										高																																																																																																																				
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		6																																																																																																																			
達成度													5																																																																																																																			
効果性													3																																																																																																																			
													2																																																																																																																			
													1																																																																																																																			
													0																																																																																																																			
													-1																																																																																																																			
													-2																																																																																																																			

担当課評価 **A**

※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。
 ※評価は、次のA～Dによります。

A 現状にて事業を継続または拡充	<input type="radio"/> 現状のまま事業を継続	<input type="checkbox"/> 事業を拡充して継続
B 事業の進め方の改善により継続	事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善
	事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善
	事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的手法の検討による改善
C 事業規模・内容等の見直しの検討	制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他
D 事業の抜本的見直しを検討	廃止	統合
	縮小	凍結
		新たな事業への転換
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響		⇒ 廃止可能
		条件が整えば廃止検討可能
		廃止は困難
		その他

説明

一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。
 町における高等教育の充実と安定した環境を確保するため、少子化による生徒数の減少によって存続が危ぶまれる中、入学促進のため必要な事業であり、町外からの1名の入学者と転校生1名がいた。各種大会参加助成金を6割から7割に引き上げた。

今後の改善策等を具体的に記入します。
 ・高校と連携のうえ、広域的に生徒を募るための啓発事業を強化する。
 ・新たな存続対策の検討が必要である。
 ・他の小規模高校所在町村と連携した存続活動を進める必要がある。

二次評価	庁内委員会評価	A
	説明	上記「今後の改善策」に沿って継続されたい。

最終評価	最終評価	A
	説明	一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 4

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

学校教育課

事務事業名		友好町村交流事業費							
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成		施策コード	921000			
	中項目	31	学校教育の充実		法的根拠等	法令	条例	○	その他
	小項目	311	学校教育			「親善友好提携の証」の締結			
	財務名称		友好町交流事業費		実施方法	○	直営	委託	その他
事業概要	長野県木曽町(旧木曽福島町)、長崎県松浦市(旧福島町)と地元中学生との訪問と受入交流を行い、貴重な体験を通して人づくり形成の一助とする。								
事業の目的	(1)対象(誰を、何を対象としているのか)				(3)手段(どのような手法、手順で行っているのか)				
	福島町内中学校生徒				(1)両市町の中学生を受入交流(各市町隔年) (2)両市町への中学生の派遣交流(各市町隔年)				
	(2)意図(対象をどのような状態にしたいのか)								
(1)交流による新たな人脈形成を図る。 (2)他地域の気候・風土を体験し、視野向上を図る。									
1 必要性	(1)町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)		計	2	点				
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	○	追加「友好提携の証」に基づき進めている、友好市町として必要な事由。業。			1点	
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)			-	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点		(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点		新たに平成21年10月に「親善友好提携の証」を締結し、お互いの交流促進を約束確認して進めている事業である。				
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点				
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)			-	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点		(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の確立化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点		旧三福島町の各分野での交流の中で、昭和63年度より中学生の交流を実施しており、市町合併が行われても三市町の交流は必要である。				
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点							
○	追加 次世代を担っていく世代が、友好市町交流事業を通して見聞を広げることができる、貴重な事業である。	1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点				
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点		(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点		児童生徒にとって、異文化や異なる気候風土に接する、また、新たな視野を広げる機会の拡充になるとともに、同世代との交流による貴重な体験や平和学習を通して人間形成に寄与するなどの有効性を持つ。				
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点						
	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3 達成度	(1)達成度の測定		計		点				
	区分	指標(算式)		単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	中学生派遣人数		人	2人	5人	2人	6人
		(算式)	毎年6人						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	中学生受入人数		人	8人	8人	6人	8人
		(算式)	毎年8人						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	派遣人数		%	33%	83%	33%	100%
		(算式)	実績/活動指標						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	中学生受入人数		%	100%	100%	75%	100%
		(算式)	実数/活動指標						
○	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
	②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)		1点	児童生徒交流事業参加者の感想文等において、交流の評価が高い。また、実施後も個々の交流が継続されるなど、生徒交流としての目的を達成している。ただし、年度によって派遣希望者の数が増減する。					
○	③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)		-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移		計	0	点				
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		○ 単位コスト	一般財源額
	事業費	千円	601	944	653			低下している	1点
	国・道費	千円				区分	金額	○ 変わらない	0点
	地方債	千円				助成金	653	上昇している	-1点
その他	千円						木曾町への派遣、松浦市の受入年次 説明としては事業費に大差はない。		
(財源内訳)	一般財源	千円	601	944	653	その他			
(2) 手法の効率化		計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。				
○	①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。	1点	H22年度から、1箇所の友好市町に3市町が一堂に会して交流する手法を用いており、25年度は木曾町市において実施をしている。						
○	②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。	1点	一人当たり費用の多くかかる長崎派遣事業年度とそれ以外の年度で予算額を増減して効率化を図る。						
○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。	1点							

項目別点数による評価	項目別点数による評価結果	項目別点数表		必要性+有効性										高 達成度+効果性 低
	B	項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~		
		1	必要性	4										6
		2	有効性	3										5
		3	達成度											4
		4	効果性	2										3
														2
														1
														0
														-1
														-2

担当課評価	B	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。
-------	---	--

一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充	現状のまま事業を継続	事業を拡充して継続			
	B 事業の進め方の改善により継続	事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善			
	○ 事業手法の見直しによる改善	事業内容の一部見直しによる改善	住民参加等の推進による改善			
	C 事業規模・内容等の見直しの検討	制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討			
	D 事業の抜本的見直しを検討	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討			
	○ 事業内容の一部見直しによる改善	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他			
	○ 事業手法の見直しによる改善	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換
	○ 事業内容の一部見直しによる改善	※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他				
	説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 この研修の目的の一つである「人との接触」、「人前での発言」等を躊躇する傾向があり、派遣希望者の確保に困難が生じている。 受入に際して、ホームステイの引き受け家庭の確保が困難である。		今後の改善策等を具体的に記入します。 生徒や引率教員が帰町後に、在校生への研修成果のアピールをするなどにより、研修の効果について周知を図る。 年度により派遣場所が異なるため、予算の調整をして事業の改善を図る。		

二次評価	庁内委員会評価	B	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要		
	説明	上記「今後の改善策」に沿って継続されたい。	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結

最終評価	最終評価	B	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要		
	説明	一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 5

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

学校教育課

事務事業名		AET招致費		施策コード		921000						
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	法的根拠等	法令	条例	○	その他	実施方法	○ 直営	委託	その他
	中項目	31	学校教育の充実									
	小項目	311	学校教育	語学指導等を行う外国青年招致事業								
	財務名称		AET招致費									
事業概要	アメリカ人の英語指導助手(AET)を招致し、町内の児童や一般町民の国際的感覚の向上を図る。											
事業の目的	(1)対象(誰を、何を対象としているのか)						(3)手段(どのような手法、手順で行っているのか)					
	町内保育所、小学校、中学校、高校の児童・生徒、一般町民						(1) 福島中学校へ在籍し、指導する。(週2日) (2) 保育所へ出向き指導する。(年2回) (3) 各小学校へ週1日つつ出向き指導する。(5・6年生年間35時間) (4) 福島商業高等学校へ出向き指導する。(週1日) (5) 一般町民への英会話教室等、生涯学習事業で交流する。					
事業の目的	(2)意図(対象をどのような状態にしたいのか)											
	(1)外国人とのふれあいにより、国際的感覚の向上を図る。 (2)英語力の向上を図る。											
1 必要性	(1)町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)			計	2	点						
		①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	追加事由		1点						
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点			※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)						
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点			(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点			英語に対する意欲や態度が育成され、会話などの英語力向上が図られることから、今後も必要である。						
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点									
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等			計	2	点						
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点			※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)						
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点			(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点			・児童生徒への授業指導、町民を対象とした英会話教室の開催などによる、会話などの英語力向上の施策として必要である。 ・新学習指導要領による小学生の英語教育が必修化に伴い、AETによる授業指導は有効な活用策として必要である。						
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点										
	追加事由	1点										
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性			計	3	点						
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点			(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点			・幼稚園児から児童生徒を主に、全町民も含めて、直接、外国人に接することが出来、英語力向上に有効である。 ・外国人と慮することなく交流し、積極的に接する姿勢の醸成に有効である。						
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点									
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点									
3 達成度	(1)達成度の測定			計	1	点						
	区分	指標(算式)		単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画				
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	指導学校等数	学校数等	7	7	6	6				
		(算式)	学校数(幼、保含む)+生涯学習									
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	指導時間数	時間	517	488	484	500				
		(算式)	年間500時間									
	指標①	指導学校等数	%	100%	100%	100%	100%					
		(算式)	実績/施設数等/活動指標									
	指標②	指導時間数	%	103%	98%	97%	100%					
		(算式)	実績/活動指標									
	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。	1点			(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。							
○	②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)	1点			数次のAET導入により、児童生徒はストレスなく外国人を受け入れ、楽しい授業展開がみられる。また、実践的な英語を身に付けられる。							
	③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)	-1点										

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点						
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額				
	事業費	千円	5,597	5,216	5,225			低下している	1点				
	国・道費	千円				区分	金額	○ 変わらない	0点				
	地方債	千円				賃金	3,839	上昇している	-1点				
(財源内訳)	その他	千円				共済費	1,110	概ね、横ばいで推移している。					
	一般財源	千円	5,597	5,216	5,225	その他		説明					
4 効果性	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。			1点	・年間の指導スケジュールを調整しながら、幼児から児童生徒を主にした英会話授業が実施されているほか、生涯学習事業では一般町民向けの英会話教室を開催するなど、多方面にわたって招致事業としての効果が表れている。							
	○	②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。			1点								
		③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。			1点								
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高					高達成度+効果性 低			
	A		項目	点数	0	1	2	3	4		5	6	7
		1	必要性	4									6
		2	有効性	3									5
		3	達成度	1									4
		4	効果性	2									3
													2
													1
													0
													-1
													-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。										
	A												
一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充												
	現状のまま専業を継続					○ 事業を拡充して継続							
	B 事業の進め方の改善により継続												
	事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善							
	事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善							
	事業内容の一部見直しによる改善					その他効果的・効率的手法の検討による改善							
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討							
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討							
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他							
D 事業の抜本的見直しを検討													
廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換					
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 → 廃止可能					条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他				
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。							
	年間の指導スケジュールを詳細に調整していく必要が生じており、幼稚園児から児童生徒を主にした英会話授業の実施や、生涯学習事業で一般町民の英会話教室を開催するなど、各学習分野において招致事業としての効果が生まれている。					新学習指導要領による小学生の英語教育が23年度から必修化となり、そうした分野への強化策も含めて、AETによる授業指導等の有効活用を図る。 平成30年度を目途に小学校では、5・6年生の英語の教科化や3・4年生の外国語活動、中学校では英語での授業等がなされることから、AETの2名体制の実現を図る。							
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要						
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 →		廃止		統合		縮小				
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要						
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 →		廃止		統合		縮小				
		説明		AETの2名体制を図りたい。									
		説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。									

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 6

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

学校教育課

事務事業名		児童生徒輸送費		施策コード		921000				
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	法的根拠等	法令	条例	○	その他	福島町児童生徒の対外競技等参加経費補助要綱	
	中項目	31	学校教育の充実							
	小項目	311	学校教育	実施方法	○	直営	委託	その他		
	財務名称		児童生徒輸送費							
事業概要	児童生徒の通学利用のほか、幼稚園・学校行事、各種大会参加等や生涯学習事業等で活用されている。									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか） ・各小中学校、児童生徒				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか） ・児童生徒の通学や下校時と中学校部活動下校の利用は、学校用務員や教育委員会職員が運行対応している。 ・学校行事、各小中学校のクラブ活動や中学校部活動の各種大会参加等は、主に、学校用務員が運行対応している。 ・学校用務員等での対応が困難な場合、函館バス、山崎バスで運行対応している。					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか） ・吉岡幼稚園の園事業等における利用促進。 ・児童生徒の通学利用のほか、各小中学校のクラブ活動や中学校部活動の大会参加等における利用促進。 ・生涯学習事業や異世代間交流事業等における利活用。									
1 必要性	(1) 町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)		計	4	点					
		①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点		追加事由	1点				
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)					
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	・小中学校の統廃合に伴う通学手段の確保や、学校行事等での運行対応は、当然の責務として町が行うべきである。						
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・精完する事業。	1点	・各小中学校のクラブ活動や中学校の部活動における各種大会参加等の対応策として必要である。						
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	3	点					
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		追加事由	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				
	○	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	・学校統廃合等による児童生徒の通学手段の確保には、欠かすことのできない事業である。						
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点	・各小中学校のクラブ活動や中学校の統廃合に伴う部員数増によって活動が活発化したことにより、大会参加等が増加している。							
	追加事由	1点								
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点					
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	・児童生徒の通学利用のほか、各小中学校のクラブ活動や中学校部活動の大会参加等で、利活用が図られている。						
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点	・小中学校の交流学習等や各学校行事に利用されている。						
	○	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点	・生涯学習事業や異世代間交流事業等で、利用が図られている。						
3 達成度	(1) 達成度の測定		計	2	点					
	区分	指標(算式)		単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	スクールバス児童生徒輸送人数		人	8,360人	7,436人	6,755人	6,800人	
		(算式)	白符・浦和・千軒・吉岡地区児童生徒のスクールバス利用人数(100%利用)							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	登下校以外(行事・大会)の輸送人数		人	1,784人	1,738人	1,924人	1,700人	
		(算式)	バス利用人数(年度により行事・大会数は微妙に異なる)							
		指標①	スクールバス児童生徒利用率		%	100%	100%	100%	100%	
		(算式)	基本的に100%							
		指標②	登下校以外(行事・大会)の輸送人数		%	100%	100%	100%	100%	
	(算式)	基本的に100%								
○	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
○	②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)			1点	中学校の統廃合により吉岡地区中学生の送迎が加わり増加している。そのほか、学校行事・部活動事業並びに生涯学習事業等、年間を通した活用が図られており、対応するための運行体制が整えられている。					
	③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)			-1点						

4 効果性	(1)事業費の推移		計	1	点					
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト	○	一般財源額	
	事業費	千円	2,670	2,405	1,749		○	低下している	1点	
	国・道費	千円				区分	金額	変わりない	0点	
	地方債	千円				車両等借上料	816	上昇している	-1点	
その他	千円				燃料費	250	説明 学校用務員や教育委員会職員対応を基本として運行体制を図っている。大会参加等については、民間バスの借上げもしている。			
一般財源	千円	2,670	2,405	1,749	修繕費	239				
(2)手法の効率化		計	2	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。					
○ ①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。					1点	運行にあたっては、経常経費抑制のため、学校用務員や教育委員会職員による対応を基本として、運行体制が図られて活用されているところがあるが、将来的には、業務委託のあり方や車両更新も含めた検討が必要である。				
○ ②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。					1点					
○ ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。					1点					
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果	項目別点数表		低 必要性+有効性 高						
	A	項目	点数	0 1 2 3 4 5 6 7 8~						
		1	必要性	7	6					
		2	有効性	3	5					
		3	達成度	2	4					
		4	効果性	3	3					
					2					
					1					
					0					
					-1					
					-2					
一次評価(担当課評価)	担当課評価	A								
		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。								
	A 現状にて事業を継続または拡充									
		現状のままで事業を継続				○	事業を拡充して継続			
	B 事業の進め方の改善により継続									
		事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善				
		事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善				
		事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善				
	C 事業規模・内容等の見直しの検討									
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討				
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討					
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他					
D 事業の抜本的見直しを検討										
	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
	※事業廃止の可能性や廃止することによる影響			⇒	廃止可能	条件が整えば廃止検討可能			廃止は困難	その他
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 ・小中学校の統廃合に伴う通学手段の確保や、学校行事等での運行対応は、当然の責務として、今後も町が行っていく必要がある。また、平成25年11月から白符地区の中学生も同乗させている。 ・各小学校のクラブ活動や中学校の部活動における、各種大会参加等により、学校生活を送る上で、健やかに成長する必要な教育課程の一環であることから、町の対応が必要である。				今後の改善策等を具体的に記入します。 教育活動バスの運行や維持費、大会参加等のバス借上げ料などが主なものであるが、各学校の諸活動によって、町の福祉バス等もフル活用の様相にあり、学校の要求に応えるための、車両の確保や運転技術員の配置について必要な調整を行う。 また、千軒や新たに三岳2地区の輸送方法について検討を要する。					
二次評価	庁内委員会評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要			
	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換		
	説明	上記「今後の改善策」に沿って継続されたい。								
最終評価	最終評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要			
	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換		
	説明	一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。								

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 7

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

学校教育課

事務事業名		就園・就学奨励援助費						
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	施策コード		921000		
	中項目	31	学校教育の充実	法的根拠等	法令	条例	○ その他	
	小項目	311	学校教育		要保護・準要保護児童生徒奨励費等助成金交付要綱ほか			
	財務名称		就園・就学奨励援助費	実施方法	○ 直営	委託	その他	
事業概要	①私立幼稚園就園奨励費～経済的理由により就園困難な幼児の保護者に対し、就園費用の負担軽減を図るため奨励費を交付する。 ②特別支援学級就学奨励費～特別支援学級に就学する児童及び生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため奨励費を交付する。 ③要・準要保護就学奨励費～経済的理由により就学困難な児童及び生徒の保護者に対し、就学費用の負担軽減を図るため奨励費を交付する。							
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	①私立福島幼稚園へ就園する幼児の保護者 ②特別支援学級に就学する児童及び生徒の保護者 ③福島町立小中学校へ就学する児童及び生徒の保護者			・就園・就学の全保護者に学校を通じ、制度を周知。 ・申請書を幼稚園・各学校で集約し、教育委員会において審査決定する。（支給金額は、国庫補助限度額を基準としている。） ・毎年9月・3月に支給している（保護者口座へ振込）。 ※入学準備金、修学旅行費は随時支給				
必要性	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）							
	保護者の就園・就学に係る経済的負担の軽減を図る。							
1 必要性	(1)町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)		計	2	点			
		①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	追加事由	1点			
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	・幼児、児童及び生徒の就園・就学機会の確保は、町の責務である。				
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・精完する事業。	1点					
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	3	点			
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				
	○	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の収支化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	準要保護就学奨励においては、一人親家庭の増加や景気低迷の関係から、申請率は増加傾向である。				
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点						
	追加事由	1点						
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点			
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	・私立幼稚園保育料の保護者負担軽減に寄与している。 ・給食費等の保護者負担軽減に寄与している。				
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点					
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点					
3 達成度	(i)達成度の測定		計	2	点			
	区分	指標(算式)	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	(私立)幼稚園就園奨励費受給者数	人	14人/15人	22人/22人	22人/24人	25人/25人
		(算式)	基本的に100%					
		指標②	要・準要保護就学奨励費等受給者数	人	73人/301人	84人/283人	85人/271人	68人/275人
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	奨励費受給幼児数	%	100%	100%	100%	100%
		(算式)	受給者/園児数/活動指標					
		指標②	奨励費及び援助費受給児童生徒数	%	97%	119%	125%	100%
	(算式)	受給者/児童生徒数/活動指標						
	○	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。			
○	②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)		1点	経済的理由によって、就学が困難な園児、児童生徒の保護者に対し、必要な援助をすることにより、教育の機会均等を図っている。				
	③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)		-1点					

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点					
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額			
	事業費	千円	7,608	7,491	7,324			低下している	1点			
	国・道費	千円	425	526	540	区分	金額	○ 変わらない	0点			
	地方債	千円				要・原簿記帳補助費	5,432	上昇している	-1点			
その他	千円				幼稚園就園奨励費	1,851	説明 申請率は増加傾向である。					
一般財源	千円	7,188	6,985	6,784	特別支援学級給付補助費	41						
	(2)手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。				
	①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。					1	点	児童生徒数は減少しているが、対象者は横ばい傾向にある。				
	②執行方法の工夫により、事業費を減えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。					1	点					
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。					1	点					
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 A	項目別点数表		必要性+有効性						高 達成度+効果性 低		
		項目	点数	0	1	2	3	4	5		6	7
		1	5									6
		2	2									5
		3	2									4
		4	2									3
												2
												1
												0
												-1
												-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価 A	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。										
	A 現状にて事業を継続または拡充											
	○ 現状のまま事業を継続					事業を拡充して継続						
	B 事業の進め方の改善により継続											
	事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善						
	事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善						
	事業内容の一部見直しによる改善					その他効果的・効率的手法の検討による改善						
	C 事業規模・内容等の見直しの検討											
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討						
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討						
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他							
D 事業の抜本的見直しを検討												
廃止			統合			縮小			凍結		新たな事業への転換	
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇒					廃止可能		条件が整えば廃止検討可能			廃止は困難		その他
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。						
	法の定めるところによる「教育の機会均等」を図る観点から、経済的理由によって就園・就学が困難にならないよう、保護者の経済的負担を軽減する。					生活保護費の改正に伴い準要保護の認定基準について、他市町の状況を調査し、次年度より生活保護費の1.3倍未満に交付要綱を変更する。						
二次評価	庁内委員会評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換
	説明	上記「今後の改善策」に沿って継続されたい。										
最終評価	最終評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換
	説明	一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。										

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 8

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

学校教育課

事務事業名		奨学資金貸付費		実施コード		921000	
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	法的根拠等	法令	○ 条例	その他
	中項目	31	学校教育の充実		3事業で条例制定		
	小項目	311	学校教育	実施方法	○ 直営	委託	その他
	財務名称		奨学資金貸付費				

概要 経済的理由により、高校、福祉・医療分野や大学、短大、専修学校に就学が困難な学生に対し、学費の一部として奨学資金を貸し付けし、有用な人材を育成する。

事業の目的	(1) 対象 (誰を、何を対象としているのか)	(3) 手段 (どのような手法、手順で行っているのか)
	①奨学資金貸付事業 自宅からの通学者と自宅外通学する高校生等を対象 ②小笠原実奨学資金貸付事業 福祉・医療分野の学校に、入学又は在学している学生を対象 ③花田俊勝奨学資金貸付事業 大学、短大、専修大学に入学又は在学している学生を対象 (2) 意図 (対象をどのような状態にしたいのか) いずれの資金貸付事業についても、経済的理由により、就学が困難な学生に対する安心して学業に取り組める環境づくりに保護者負担の就学資金の一部として活用されている。	①奨学資金貸付事業 … 月額20,000円 短期大学(就学年限3年を除く)及び専修学校(就業年限3年以上の専門課程を除く。)並びに高等専門学校第4年制以上の奨学生 ・ 高等学校及び高等専門学校第3学年までの奨学生 ・ 自宅通学 月額10,000円 ・ 自宅外通学 月額15,000円 ②小笠原実奨学資金貸付事業 … 月額20,000円 ・ 福祉・医療分野の学校に、入学又は在学している奨学生 ③花田俊勝奨学資金貸付事業 … 月額30,000円 ・ 大学、短大、専修学校専門課程(3年以上)に入学又は在学している学生を対象 ※ 奨学生の願出 … 各奨学資金貸付制度には、「保証人2名の連署による願書」「学校長の副申書」、「その他教育委員会が指定する関係書類」を教育委員会に提出しなければならない。

1 必要性	(1) 町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)	計	2	点
	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点		追加事由 1点
	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外) -
	○ ③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点		(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。
	○ ④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点		経済的理由により、就学が困難な学生に対して就学資金を貸し付けして、安心して学業に取り組める環境づくりをし、有用な人材を育成するための制度であり、保護者の負担も軽減することにもつながる必要な事業である。
	○ ⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点		
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等	計	3	点
	○ ①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外) -
	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点		(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。
	○ ③事業の確立化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点		奨学月額金額については、将来の償還額を見越した場合に大きな負担にならないよう、最長で10年間で償還できることとしており、学生や保護者にとって、妥当な制度である。

2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性	計	3	点
	○ ①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点		(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。
	○ ②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点		町の奨学資金貸付の他に、他の市町村にはない、それぞれの用途目的がある「小笠原実奨学金」や「花田俊勝奨学金」があり、向学心があるにもかかわらず、経済的理由により就学が困難な学生に対して有効な制度である。また、無利子の制度であり、保護者の負担軽減につながることから、有効な制度である。
	○ ③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点		
	○ ④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点		

3 達成度	(1) 達成度の測定	計		点				
	区分	指標(算式)	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	奨学資金貸付対象人数	人	6人/63人	5人/67人	3人/58人	9人/58人
		(算式)	(福中3年+福高3年)の15%					
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②						
		(算式)						
		指標①	奨学資金貸付実行率	%	63%	50%	34%	100%
		(算式)	実数/(福中3年+福高3年)/活動指標					
		指標②						
		(算式)						
○ ①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。	1点			(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
○ ②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)	1点			上記の貸付実行は3資金合計であり、利用が少ない年度もあるが、長年にわたり継続的に活用が図られてきており、保護者の経済的な助けとなっている。				
○ ③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)	-1点							

4 効果性	(1)事業費の推移				計	1	点										
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額							
	事業費	千円	1,620	750	660			○	低下している	1点							
	(財源内訳)					区分	金額		変わらない	0点							
	国・道費	千円				奨学貸付金	660		上昇している	-1点							
地方債	千円						説明	新規貸付者が減少傾向にある。									
その他	千円																
一般財源	千円	1,620	750	660	その他												
(2)手法の効率化				計	2	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。										
○ ①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。				1点	他市町村に例のない、三つの貸付制度があって、複数にわたる制度利用も可能であり、学生の進学目的や保護者の経済状況に応じた利用が図られることから効果的である。												
○ ②執行方法の工夫により、事業費を变えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。				1点													
○ ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を变えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点													
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高												
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高達成度+効果性 低			
		1	必要性	5									6				
		2	有効性	3									5				
		3	達成度										4				
		4	効果性	3									3				
													2				
													1				
													0				
													-1				
													-2				
担当課評価		B		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。													
一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充																
	現状のままで事業を継続						事業を拡充して継続										
	B 事業の進め方の改善により継続																
	事業の商素化、効率化による改善						執行体制の見直し(外部委託等)による改善										
	事業手法の見直しによる改善						住民参加等の推進による改善										
	事業内容の一部見直しによる改善						○ その他効果的・効率的手法の検討による改善										
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討						対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討										
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討						他の事業、類似事業への統合・転換を検討										
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討						その他										
D 事業の抜本的見直しを検討																	
廃止			統合			縮小			凍結			新たな事業への転換					
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇒						廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他					
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。						今後の改善策等を具体的に記入します。										
	資金のあり方について、貸付金額や給付型など抜本的な検討が必要となっている。						現時点では、国の私学助成や福祉施策の充実により貸付者が減少していることから、一時金的な貸付手法の導入も含めた制度の見直しが急務である。										
二次評価	庁内委員会評価		B		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換
	説明				有効に活用される制度に見直しを進めること。												
最終評価	最終評価		B		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換
	説明				一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。												

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 9

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

学校教育課

事務事業名		基礎学力向上支援事業費					
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	施策コード	921000		
	中項目	31	学校教育の充実	法的根拠等	法令	条例	その他
	小項目	311	学校教育				
	財務名称		基礎学力向上支援事業費	実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 委託	<input type="radio"/> その他
事業概要	<p>学力向上においては、小中学校における授業と家庭学習の調和により、生徒個々の学力向上が図られることが必要であり、加えて、学校の授業を通して、理解度に合わせた授業対応が大きな課題となっている。特に、中学校数学については全国学力学習状況調査の結果を踏まえ、生徒個々の基礎的理解度の向上が求められていることから、中学校においてきめ細かな授業を行うための町独自策として、本事業を実施している。本年度より基礎学力向上対策として、教諭による先進地の授業等の指導方法の視察研修等を実施している。</p>						
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）			(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）			
	福島中学校生徒 小中学校教諭 (2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 基礎学力の向上 教諭の教科指導力の向上 イングリッシュキャンプへの参加による英語力の向上			基礎学力の向上が必要な科目に、平成22年度から町の臨時職員として教諭を採用し、1つの教室内で2人の教職員が連携して、TT（チームティーチング）授業を展開している。 基礎学力向上対策委員会に助成金を交付し、秋田県内の先進地を視察研修し、指導方法等を改善する。 イングリッシュキャンプ（年間3回）への参加による英語力の向上を図るとともに、費用の一部を助成する。			
1 必要性	(1) 町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	2	点		
	<input type="checkbox"/>	① 法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	追加事由	1点		
	<input type="checkbox"/>	② 生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）			
	<input type="checkbox"/>	③ 社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。			
	<input type="checkbox"/>	④ 町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	・義務教育の学力向上対策として、町単独事業として行っている。 ・事業概要のとおり戦略的な取り組みである。			
	<input type="checkbox"/>	⑤ 民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点				
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	3	点		
	<input type="checkbox"/>	① 国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）			
	<input type="checkbox"/>	② 対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。			
	<input type="checkbox"/>	③ 事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	基礎学力の向上対策は、町の将来を支える人材の資質向上にもつながることとなり、こうした観点からも緊急性・優先度が高い事業である。 町独自の教員研修である。			
<input type="checkbox"/>	④ 限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点					
	追加事由	1点					
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点		
	<input type="checkbox"/>	① 施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。			
	<input type="checkbox"/>	② 事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点	・時代背景や・現状分析から貢献度は高い。 ・事業の継続により、直接的な基礎学力の向上のほかに、生徒の考え方の変化→学習環境の改善→基礎学力の向上につながる要素もある。			
	<input type="checkbox"/>	③ 類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点	・視察研修後に報告会を実施し、他の教員に研修成果を還元している。			
3 達成度	(1) 達成度の測定		計	2	点		
	区分	指標（算式）	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 指導対象生徒数 (算式) 基本的に100%	人	118人	106人	108人	108人
		指標② TTの数学指導時間数 (算式) 基本的に100%	時間	404時間	404時間	404時間	385時間
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 指導対象生徒数 (算式) 基本的に100%	%	100%	100%	100%	100%
		指標② TTの数学指導時間数 (算式) 基本的に100%	%	100%	100%	100%	100%
	<input type="checkbox"/>	① 活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。	1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。			
	<input type="checkbox"/>	② 意図した成果が得られている。（達成度概ね80%以上）	1点	基礎学力の向上は、一朝一夕にできるものではないが、今後の各対策の効果を見極める必要がある。			
	<input type="checkbox"/>	③ あまり成果が出ていない。（概ね60%未満）	-1点				

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																																																																																																															
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額																																																																																																													
	事業費	千円	3,898	4,270	4,495			低下している	1点																																																																																																													
	(財源内訳)					区分	金額	○ 変わらない	0点																																																																																																													
	国・道費	千円				賃金	3,112	上昇している	-1点																																																																																																													
	地方債	千円				社会保険料	824	説明 賃金・共済費は大きな変動はない。小中学校に計算・漢字ドリルソフトを購入。新規に基礎学力向上対策委員会に助成金を交付。																																																																																																														
その他	千円				備品購入費	360																																																																																																																
一般財源	千円	3,898	4,270	4,495																																																																																																																		
(2)手法の効率化				計	2	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																															
○	①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。				1点	・都会においては民間の大手塾等による取り組み対応も可能であるが、 当町においては町の先導・補完が必要である。																																																																																																																
○	②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、 効率化の余地は全くない。				1点	・先進地の視察研修は、町教育研究所との共同事業である。																																																																																																																
○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を 削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																	
項目別 点数による 評価	項目別点数表		低 必要性+有効性 高																																																																																																																			
	項目別点数による評価結果 A	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>点数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 必要性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>2 有効性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3 達成度</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>4 効果性</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	項目	点数	1 必要性	5	2 有効性	2	3 達成度	2	4 効果性	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>0</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8~</th> <th>高達成度+効果性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-2</td> </tr> </tbody> </table>							0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高達成度+効果性										6										5										4										3										2										1										0										-1									
項目	点数																																																																																																																					
1 必要性	5																																																																																																																					
2 有効性	2																																																																																																																					
3 達成度	2																																																																																																																					
4 効果性	2																																																																																																																					
0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高達成度+効果性																																																																																																													
									6																																																																																																													
									5																																																																																																													
									4																																																																																																													
									3																																																																																																													
									2																																																																																																													
									1																																																																																																													
									0																																																																																																													
									-1																																																																																																													
									-2																																																																																																													
担当課評価 A	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																					
一次評価 (担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																					
	○ 現状のまま事業を継続	事業を拡充して継続																																																																																																																				
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																					
	事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																				
	事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善																																																																																																																				
	事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																				
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																					
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																				
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																				
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他																																																																																																																				
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																						
廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																																		
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響			⇒	廃止可能	条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難	その他																																																																																																														
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																																	
	平成22年度から実施している事業。数学教科の個別指導は有効であることから継続実施が妥当である。道教委の巡回指導教員事業の採択により、算教・理科でのTT体制を実施している。計算・漢字ドリルソフトを活用して習熟度に応じた指導が行われている。				小学校でも学力向上対策でのTT体制による授業は効果があるので、教員の確保するため道教委に要望する。教委と学校、そして教育研究組織等を巻き込んだ取組が必要であり、家庭学習の推進も一つの鍵となる。今後も教員の研修機会を増やす施策が必要である。																																																																																																																	
二次評価	庁内委員会評価 A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																															
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																													
説明		読書活動と連携を図りながら、国語力の向上を図りたい。 先進地視察研修の成果を保護者にも伝えるべきである。																																																																																																																				
最終評価	最終評価 A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																															
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																													
説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。																																																																																																																				

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 10

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

学校教育課

事務事業名		教員住宅管理費						
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	施策コード		921000		
	中項目	31	学校教育の充実	法的根拠等	<input type="radio"/> 法令	<input type="radio"/> 条例	<input type="radio"/> その他	
	小項目	311	学校教育		<input type="radio"/> へき地教育振興法			
	財務名称		教員住宅整備事業費	実施方法	<input type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 委託	<input type="radio"/> その他	
事業概要	教員が町内で教育指導を進める上において、生活の拠点となる住宅環境を整備・管理する。							
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）			(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	福島町立小中学校に勤務する教職員等が入居する教員住宅			教職員異動時における、教員住宅の充足対応を適切に進めていくことが必要であり、施設の修繕計画についても、福島町総合計画に基づき、年次計画により、逐次、実施している。				
	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）							
	適切な維持管理を進め、快適な居住空間を確保する。							
1 必要性	(1) 町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)		計	2	点			
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	追加事由	1点			
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点教対象外)				
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	へき地教育振興法第3条第2項に、教職員に対する住宅の建設をはじめとした、福利厚生のため必要な措置を講ずることと定められている。				
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点					
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点			
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点教対象外)				
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	教職員に対する健全な生活環境の保持のため、教員住宅を維持管理していくことは必要である。				
<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点						
<input type="radio"/>	追加事由 教職員住宅の維持管理上、必要な事業である	1点						
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点			
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	教職員が町内において教育指導を進めていくため、生活拠点である住宅環境の維持・整備は有効な事業である。				
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点					
	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1) 達成度の測定		計	2	点			
	区分	指標(算式)	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 教員住宅入居戸数		戸	28戸/31戸	26戸/31戸	30戸/31戸	31戸/31戸
		(算式) 入居戸数/全戸数=100%						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 入居率		%	90%	84%	97%	100%
		(算式) 入居戸数/全戸数/活動指標						
		指標②						
		(算式)						
	<input type="radio"/>	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。	1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="radio"/>	②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)	1点	平成23年度は3戸、平成24年度は5戸、平成25年度は1戸の空き家があったが、民間の借家を利用している方や家庭の事情により町外からの長距離通勤を余儀なくされている教職員もいる。空き室についてはいつでも入居できるよう管理している。				
	③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)	-1点						

4 効果性	(1)事業費の推移				計	-1	点																																																																																																																
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト	○ 一般財源額																																																																																																															
	事業費	千円	3,527	315	1,776		低下している	1点																																																																																																															
	国・道費	千円	3,024			区分 金額	変わらない	0点																																																																																																															
	地方債	千円				工事請負費	1,250	○ 上昇している	-1点																																																																																																														
その他	千円				借入金	526	説明 三岳住宅平成2年棟の屋根塗装工事及び 小破修繕を行っている。																																																																																																																
一般財源	千円	503	315	1,776	その他																																																																																																																		
(2)手法の効率化				計	2	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																
○ ①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。						1点	良好な状態で入居が出来るよう維持管理を行っている。																																																																																																																
○ ②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。						1点																																																																																																																	
○ ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。						1点																																																																																																																	
項目別 点数による 評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高				高 達成度 + 効果性 低																																																																																																														
	A		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>点数</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 必要性</td> <td>4</td> <td rowspan="4">6</td> </tr> <tr> <td>2 有効性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3 達成度</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>4 効果性</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		項目	点数	合計	1 必要性		4	6	2 有効性	2	3 達成度	2	4 効果性	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>0</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8~</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-2</td> </tr> </tbody> </table>				0	1	2	3	4	5	6	7	8~											6										5										4										3										2										1										0										-1								
項目	点数	合計																																																																																																																					
1 必要性	4		6																																																																																																																				
2 有効性	2																																																																																																																						
3 達成度	2																																																																																																																						
4 効果性	1																																																																																																																						
0	1	2	3	4	5	6	7	8~																																																																																																															
									6																																																																																																														
									5																																																																																																														
									4																																																																																																														
									3																																																																																																														
									2																																																																																																														
									1																																																																																																														
									0																																																																																																														
									-1																																																																																																														
									-2																																																																																																														
担当課評価		A																																																																																																																					
		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																					
一次評価 (担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																						
	現状のままで事業を継続				○ 事業を拡充して継続																																																																																																																		
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																						
	事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																		
	事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善																																																																																																																		
	事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																		
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																						
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																		
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																		
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他																																																																																																																		
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																							
廃止			統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																														
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇒				廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他																																																																																																													
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																																		
	町内の教員住宅建設は、平成元年度から平成10年度までの建設となっており、逐次、補修整備の必要性が生じているが、浴室シャワーやトイレの簡易水洗化事業が前倒し実施されたことにより、年次計画の大幅な推進が図られている。				現在の教員住宅は平成元年から建設実施されており、経年劣化も進んでいることから、施設の修繕年次計画に基づき、逐次、修繕実施を図る。また、3ヶ所給湯や浄化槽への改修工事と併せて単身赴任者が増加していることから、単身者用住宅の建設についても検討が必要がある。																																																																																																																		
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小		凍結	新たな事業への転換																																																																																																											
説明		上記「今後の改善策」に沿って継続されたい。																																																																																																																					
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小		凍結	新たな事業への転換																																																																																																											
説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。																																																																																																																					

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 11

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

学校教育課

事務事業名		私立学校振興費		施策コード		921000		
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	法的根拠等	法令	条例	○ その他	
	中項目	31	学校教育の充実		私立幼稚園管理運営費補助金交付要領			
	小項目	311	学校教育	実施方法	○ 直営	委託	その他	
	財務名称		私立学校振興費					
事業概要	幼稚園教育において、創立当初から果たしてきた役割は、地域にとって大きなものがあり、私立幼稚園管理運営費補助金交付要領に基づき、管理運営費の一部を助成し、幼児期にふさわしい教育環境、機能の充実を図る。							
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）			(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	町内私立幼稚園			私立幼稚園の経営の健全化を支援するため、町単独補助を行う。道・町の補助金(約1千万円)及び自主財源確保の地道な努力により、補助団体は当該施設を運営している。				
事業の目的	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）							
	私立幼稚園の経営の健全化と父母負担の軽減を図り、幼児教育の振興を促進する。							
1 必要性	(1) 町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)		計	1	点			
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	追加事由	1点			
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)		-		
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	私立幼稚園管理運営費補助金交付要領に基づき、補助支援を図る上で必要である。				
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点					
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	3	点			
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)		-		
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に属し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	町内における幼児教育の機会の選択肢を広げるためにも、町の支援策として必要である。				
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点						
○	追加 町内幼児教育の先駆者としての、法人に対する支援として必要事由である。	1点						
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点			
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	保護者が幼児教育の場を選択する上で、私立幼稚園が健全で特色ある幼児教育方針とよりよい運営に努めることにより、選択肢の幅が広がることとなり有効である。				
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点					
	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1) 達成度の測定		計	2	点			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	区分	指標(算式)	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画
		指標①	就園率	人	15人/64人	22人/61人	24人/64人	13人/64人
		(算式)	園児数/3歳~5歳児人口=20%					
		指標②						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	就園率の達成度	%	117%	180%	188%	100%
		(算式)	園児数/3歳~5歳児人口/活動指標					
		指標②						
		(算式)						
	○	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。	1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
○	②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)	1点	一時は園児数の激減により園の運営が危ぶまれたが、平成23年度には15人、24年度は22人、25年度は24人の入園となった。					
	③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)	-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	-1	点																																																																																																																												
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額																																																																																																																										
	事業費	千円	500	500	600			低下している	1点																																																																																																																										
	国・道費	千円				区分	金額	変わらない	0点																																																																																																																										
	地方債	千円				負担金補助及び交付金	600	○ 上昇している	-1点																																																																																																																										
その他	千円						自立プラン前の助成額とした。																																																																																																																												
一般財源	千円	500	500	600	その他		説明																																																																																																																												
(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																												
①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。				1点	補助金の増額(倍増)要望が出されており、交付要領の改正等の検討を要する。																																																																																																																														
○ ②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。				1点																																																																																																																															
○ ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																															
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		必要性+有効性					高 達成度+効果性 低																																																																																																																									
	A		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>点数</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 必要性</td> <td>4</td> <td rowspan="2">6</td> </tr> <tr> <td>2 有効性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3 達成度</td> <td>2</td> <td rowspan="2">3</td> </tr> <tr> <td>4 効果性</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		項目	点数	合計	1 必要性	4		6	2 有効性	2	3 達成度	2	3	4 効果性	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">低</th> <th colspan="6">必要性+有効性</th> <th colspan="2">高</th> </tr> <tr> <th>0</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8~</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-2</td> </tr> </tbody> </table>					低		必要性+有効性						高		0	1	2	3	4	5	6	7	8~											6										5										4										3										2										1										0										-1								
項目	点数	合計																																																																																																																																	
1 必要性	4		6																																																																																																																																
2 有効性	2																																																																																																																																		
3 達成度	2	3																																																																																																																																	
4 効果性	1																																																																																																																																		
低		必要性+有効性						高																																																																																																																											
0	1	2	3	4	5	6	7	8~																																																																																																																											
									6																																																																																																																										
									5																																																																																																																										
									4																																																																																																																										
									3																																																																																																																										
									2																																																																																																																										
									1																																																																																																																										
									0																																																																																																																										
									-1																																																																																																																										
									-2																																																																																																																										
担当課評価		A																																																																																																																																	
		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。																																																																																																																																	
一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																		
	現状のまま事業を継続					○ 事業を拡充して継続																																																																																																																													
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																		
	事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																													
	事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善																																																																																																																													
	事業内容の一部見直しによる改善					その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																													
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																		
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																													
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																													
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他																																																																																																																													
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																			
廃止			統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																										
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇒					廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難																																																																																																																										
説明					説明																																																																																																																														
一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																																														
町内の幼児教育維持のため、私立幼稚園管理運営費補助金交付要領に基づき、法人に対して運営費の一部を助成しているものであり、保護者における幼児教育の場の選択肢を広げることができている。					助成金の算出基準を明確し、交付要領を改正する予定。基本割600千円・教員教割1人30千円・園児教割1人1千円																																																																																																																														
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒																																																																																																																										
	A		廃止		統合		縮小		凍結																																																																																																																										
説明		上記「今後の改善策」に沿って継続されたい。																																																																																																																																	
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒																																																																																																																										
	A		廃止		統合		縮小		凍結																																																																																																																										
説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。																																																																																																																																	

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 12

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

学校教育課

事務事業名		小学校管理費		施策コード		921000				
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	法的根拠等	○ 法令					
	中項目	31	学校教育の充実		○ 条例					
	小項目	311	学校教育		○ その他					
	財務名称		小学校管理費		学校教育法					
事業概要					実施方法	○ 直営				
						○ 委託				
						○ その他				
①学校管理事業：小学校における適正な管理運営を行うために必要な事業を実施。臨時用務員の配置 ②各学校校舎営繕事業：学校施設等について、必要に応じて修繕、改修事業等を行い、快適な学校教育環境の維持整備を図る。 ③教育用コンピュータ整備事業：授業や校務に支障を生じないよう、関係機器の保守管理を行う。										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	①学校管理費・・・町内小学校(2校) ②各学校校舎営繕事業費・・・町内小学校(2校) ③教育用コンピュータ整備事業費・・・各小学校配置の教育・校務用機器整備				学校施設や設備等について随時調査を実施し、必要に応じて修繕、改修事業等を行うことで、児童や教職員の安全で快適な学校教育環境を維持整備する。 ①学校管理費・・・各児童が教育を受ける環境整備及び管理運営 17,589千円(うち臨時用務員賃金等2,585千円) ②各学校校舎営繕事業費・・・校舎維持管理、修繕等 1,999千円 吉小屋外給水管改修工事 2,415千円 ③教育用コンピュータ整備事業費・・・機器の保守点検管理業務委託等 1,048千円 ④特別支援員配置費・・・特別支援学級への介助員2名を配置 2,658千円 ⑤校舎及び屋体改修調査業務・・・校舎等要改修箇所、概算工事費等調査業務 1,197千円					
必要	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
	①学校管理費・・・児童が義務教育を受ける環境を整備。 ②各学校校舎営繕事業費・・・教育施設の充実を図るため、計画的な環境整備を実施。 ③教育用コンピュータ整備事業費・・・平成21年度に機器更新整備が完了し、22年度から保守点検管理業務委託を実施。									
1	(1)町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)		計	4	点					
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	追加事由	1点					
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)						
	<input type="radio"/>	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
	<input type="radio"/>	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	学校教育法第5条(学校の管理費負担)に基づき、学校設置者として経費を負担する。						
	<input type="radio"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点							
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	3	点					
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)						
	<input type="radio"/>	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
	<input type="radio"/>	③事業の確立・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	児童数が減少する中でも子どもの教育に対する期待は強いことから、適切な学習環境の整備を行うことが必要である。施設・設備の経年劣化等に対応した改修整備が必要である。						
<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点								
追加事由		1点								
2	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点					
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	学校施設等の維持管理を行うことは、義務教育を遂行するための基本となる部分であり、健全な教育環境の確保は、児童の充実した学校生活につながる。						
	<input type="radio"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点							
	<input type="radio"/>	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3	(1)達成度の測定		計	2	点					
	区分	指標(算式)		単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	教育用コンピュータ整備台数(経年)		台	47台/41人	47台/31人	47台/26人	26台/26人	
		(算式)	台数/最大クラス人数=100%							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	特別支援員配置数		人	1人/1人	2人/2人	2人/2人	2人/2人	
		(算式)	支援員数/要介助児童数=100%							
	指標①	教育用コンピュータ整備台数(経年)		%	115%	152%	131%	100%		
		(算式)	台数/最大クラス人数/活動指標							
	指標②	特別支援員配置数		%	100%	100%	100%	100%		
		(算式)	支援員数/要介助児童数/活動指標							
<input type="radio"/>	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。	1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。							
<input type="radio"/>	②意図した成果が得られている。(達成率概ね80%以上)	1点	活動指標には教育用コンピュータの整備状況と、特別支援員の配置を載せた。両数値は市町によって独自色がでる項目であり、当町はいずれも100%以上となっている。							
<input type="radio"/>	③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)	-1点								

4 効果性	(1) 事業費の推移		計	0	点																																																																																																																																																																																																					
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト	○	一般財源額																																																																																																																																																																																																	
	事業費	千円	24,058	22,673	26,907		低下している		1点																																																																																																																																																																																																	
	国・道費	千円	4,521			区分	金額	○	変わらない	0点																																																																																																																																																																																																
	地方債	千円				需用費	9,254		上昇している	-1点																																																																																																																																																																																																
その他	千円				委託料	3,927	説明	經常経費的な予算額は例年並みである。改修事業及び調査業務委託費が増となった。																																																																																																																																																																																																		
一般財源	千円	19,537	22,673	26,907	工事請負費	2,415																																																																																																																																																																																																				
項目別点数による評価	(2) 手法の効率化		計	1	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																																																																																				
	①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。			1	点	各学校へ配分されている学校運営上必要な管理運営予算は、学校と教育委員会が連携して削減に努めており、さらなる削減は難しいものがある。																																																																																																																																																																																																				
	②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。			1	点																																																																																																																																																																																																					
○		③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。			1	点																																																																																																																																																																																																				
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高					高 達成度+効果性 低																																																																																																																																																																																																
	A		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>点数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 必要性</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>2 有効性</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>3 達成度</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>4 効果性</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>		項目	点数	1 必要性	7	2 有効性		3	3 達成度	2	4 効果性	1	10		3		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">0</th> <th colspan="2">1</th> <th colspan="2">2</th> <th colspan="2">3</th> <th colspan="2">4</th> <th colspan="2">5</th> <th colspan="2">6</th> <th colspan="2">7</th> <th colspan="2">8~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>6</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>5</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>4</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-1</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-2</td> </tr> </tbody> </table>					0		1		2		3		4		5		6		7		8~																			6																		5																		4																		3																		2																		1																		0																		-1																
項目	点数																																																																																																																																																																																																									
1 必要性	7																																																																																																																																																																																																									
2 有効性	3																																																																																																																																																																																																									
3 達成度	2																																																																																																																																																																																																									
4 効果性	1																																																																																																																																																																																																									
10																																																																																																																																																																																																										
3																																																																																																																																																																																																										
0		1		2		3		4		5		6		7		8~																																																																																																																																																																																										
																	6																																																																																																																																																																																									
																	5																																																																																																																																																																																									
																	4																																																																																																																																																																																									
																	3																																																																																																																																																																																									
																	2																																																																																																																																																																																									
																	1																																																																																																																																																																																									
																	0																																																																																																																																																																																									
																	-1																																																																																																																																																																																									
																	-2																																																																																																																																																																																									
担当課評価		A		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。																																																																																																																																																																																																						
一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充		○ 現状のまま事業を継続		事業を拡充して継続																																																																																																																																																																																																					
	B 事業の進め方の改善により継続		事業の簡素化、効率化による改善		執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																																																																																					
			事業手法の見直しによる改善		住民参加等の推進による改善																																																																																																																																																																																																					
			事業内容の一部見直しによる改善		その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																																																																																					
	C 事業規模・内容等の見直しの検討		制度・事業内容の全面的な見直しを検討		対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																																																																																					
			必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討		他の専業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																																																																																					
			計画期間の延伸、事業費平準化等を検討		その他																																																																																																																																																																																																					
	D 事業の抜本的見直しを検討		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																																																																																															
			※事業廃止の可能性や廃止することによる影響		⇒		廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他																																																																																																																																																																																													
	説明		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 町内各小学校の修繕・改修事業や、管理運営に伴う整備を計画的に実施している。また、平成24年度からは吉岡小学校にも特別支援(介助)員を配置している。 改修工事等の調査を実施し、今後の実施計画の緊急度、優先度の基礎資料とした。		今後の改善策等を具体的に記入します。 改修等調査結果に基づき、年次改修計画や長寿命化計画の策定に向けた検討を進める。 タブレット型端末機等を活用した授業の効果があることから、その整備について検討する必要がある。																																																																																																																																																																																																					
二次評価	庁内委員会評価		A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																																																																																	
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																																																																																													
説明		タブレットの導入については、教員の研修や授業体制の在り方など慎重な検討を図りたい。																																																																																																																																																																																																								
最終評価	最終評価		A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																																																																																	
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																																																																																													
説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。																																																																																																																																																																																																								

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号13

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

学校教育課

事務事業名		中学校管理費						
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	施策コード	921000			
	中項目	31	学校教育の充実	法的根拠等	<input type="radio"/> 法令	<input type="checkbox"/> 条例	<input type="checkbox"/> その他	
	小項目	311	学校教育		学校教育法			
	財務名称		中学校管理費	実施方法	<input type="radio"/> 直営	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> その他	
①学校管理事業：小学校における適正な管理運営を行うために必要な事業を実施。 ②各学校校舎営繕事業：学校施設等について、必要に応じて修繕、改修事業等を行い、快適な学校教育環境の維持整備を図る。 ③教育用コンピュータ整備事業：授業や校務に支障を生じないよう、関係機器の保守管理を行う。								
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	①学校管理費・・・福島中学校(1校) ②各学校校舎営繕事業費・・・福島中学校(1校) ③教育用コンピュータ整備事業費・・・福島中学校配置の教育・校務用関係機器			学校施設や設備等について随時調査を実施し、必要に応じて修繕、改修事業等を行うことで、生徒や教職員の安全で快適な学校教育環境を維持整備する。				
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）			①学校管理費・・・生徒が教育を受ける環境整備及び管理運営 10,546千円 ②各学校校舎営繕事業費・・・校舎維持管理、修繕等 744千円 体育館床改修工事 3,675千円 ③教育用コンピュータ整備事業費・・・機器の保守点検管理業務委託等 653千円 ④校舎及び屋体改修調査業務・・・校舎等要改修箇所、概算工事費等調査業務 693千円				
	①学校管理費・・・生徒が義務教育を受ける環境を整備。 ②各学校校舎営繕事業費・・・教育施設の充実を図るため、計画的な環境整備を実施。 ③教育用コンピュータ整備事業費・・・平成21年度に機器更新整備が完了し、22年度から保守点検管理業務委託を実施。							
必要性	(1)町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)		計	4	点			
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	追加事由	1点			
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)			
	<input type="radio"/>	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明)関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="radio"/>	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	学校教育法第5条(学校の管理費負担)に基づき、学校設置者として経費を負担する。				
	<input type="radio"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点					
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	3	点			
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				
	<input type="radio"/>	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明)妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="radio"/>	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	教育に関する期待は高く、良好な教育環境を維持するため、施設の営繕などの必要がある。				
<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点						
追加事由		1点						
有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点			
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明)有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	学校施設等の維持管理を行うことは、義務教育を遂行するための基本となる部分であり、健全な教育環境の確保は、児童の充実した学校生活につながる。				
	<input type="radio"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点					
	<input type="radio"/>	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点					
達成度	(1)達成度の測定		計	2	点			
	区分	指標(算式)	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	教育用コンピュータ整備台数(経年)	台	37台/34人	37台/34人	37台/36人	36台/36人
		(算式)	台数/最大クラス人数=100%					
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	教育用コンピュータ整備台数(経年)	%	106%	109%	103%	100%
		(算式)	台数/最大クラス人数/活動指標					
		指標②						
	(算式)							
	<input type="radio"/>	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。	1点	(説明)成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="radio"/>	②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)	1点	活動指標には教育用コンピュータの整備状況を載せた。各年度のコンピュータの台数は充足している。				
<input type="radio"/>	③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)	-1点						

4 効果性	(1)事業費の推移		計	0	点								
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト	○	一般財源額				
	事業費	千円	18,070	10,412	15,618			低下している	1点				
	国・道費	千円	6,317			区分	金額	○	変わらない	0点			
	地方債	千円				需用費	6,072		上昇している	-1点			
その他	千円				工事請負費	3,675	説明	経常経費的な予算額は例年並みである。バスケットライン変更による床改修工事及び調査委託費が増となった					
一般財源	千円	11,753	10,412	15,618	委託料	2,365							
(2)手法の効率化		計	1	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。								
①現在の手法は、コスト縮減や活動量の拡大に大きく寄与している。			1	点	中学校へ配分されている学校運営上必要な管理運営予算は、学校と教育委員会が連携して節減に努めており、さらなる削減は難しいものがある。								
②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。			1	点									
③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。			1	点									
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果	項目別点数表		低 必要性+有効性 高						高達成度+効果性 低			
	A	項目	点数	0	1	2	3	4	5		6	7	8~
		1	必要性	7									6
		2	有効性	3									5
		3	達成度	2									4
		4	効果性	1									3
													2
													1
													0
													-1
													-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価	A											
	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。												
	A 現状にて事業を継続または拡充												
	○	現状のまま事業を継続	事業を拡充して継続										
	B 事業の進め方の改善により継続												
		事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善										
		事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善										
		事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的手法の検討による改善										
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討										
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討											
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他											
D 事業の抜本的見直しを検討													
	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換								
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇒ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他													
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。							
	中学校の修繕・改修事業や管理運営に伴う整備を計画的に実施している。改修工事等の調査を実施し、今後の実施計画の緊急度、優先度の基礎資料とした。					改修等調査結果に基づき、年次改修計画や長寿命化計画の策定に向けた検討を進める。小学校と同様にタブレット型端末機等の整備について至急検討する必要がある。							
二次評価	庁内委員会評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
	説明	タブレットの導入については、教員の研修や授業体制の在り方など慎重な検討を図りたい。											
最終評価	最終評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
	説明	一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。											

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 14

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

学校教育課

事務事業名		学校給食センター費							
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成			施策コード	331311		
	中項目	31	学校教育の充実			法的根拠等	○ 法令 ○ 条例 ○ その他		
	小項目	311	学校教育				学校給食法・学校給食共同調理場設置条例		
	財務名称		学校給食センター費			実方法	○ 直営 ○ 委託 ○ その他		
					直営				
事業概要	児童・生徒等への学校給食の実施								
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）			(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	町内各小中学校の全児童生徒等への学校給食の提供			臨時調理員の調理対応により、学校給食衛生管理基準に基づいて学校給食を提供している。					
事業の目的	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
	学校給食費の予算内での、適正な栄養摂取による健康の保持・増進及び食に関する正しい理解をする。								
1 必要性	(1) 町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)		計	3	点				
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	<input type="radio"/>	追加事由	学校教育上必要である。	1点		
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点			※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)	-		
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点			(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。			
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点			学校給食法で定められている。			
	<input type="radio"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点						
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点				
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点			※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)	-		
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点			(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。			
		③事業の縦直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点			昭和42年度より実施されている。			
<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点							
	追加事由	町内全児童・生徒及び吉岡幼稚園で実施	1点						
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点				
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点			(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。			
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点			児童・生徒の健康が維持・増進されている。食育の一環である。			
	<input type="radio"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1) 達成度の測定		計	1	点				
	区分	指標(算式)		単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	実施回数		回	207	206	205	205
		(算式)							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	給食提供食数(1日)		食	363	345	323	325
		(算式)							
		指標②							
		(算式)							
	<input type="radio"/>	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。		1点					(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。
		②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)		1点					各学校の必要な実施日数を全て実施している 各学校の運営上の問題にも臨機に対応している。
	③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)		-1点						

4 効果性	(1)事業費の推移			計	0	点							
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト	○	一般財源額				
	事業費	千円	20,967	21,550	22,976		低下している		1点				
	国・道費	千円				区分	金額	○	変わらない	0点			
	地方債	千円				臨時調理員賃金外	9,231		上昇している	-1点			
その他	千円	982	1,005	1,071	光熱水費	8,437		新施設で稼働しているが経常経費は変わらない。 説明					
一般財源	千円	19,980	20,545	21,905	社会保険料	2,238							
	(2)手法の効率化			計	2	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。				1点	現行では、日額賃金制で運営しており、調理、配送を民間委託しても大幅なコスト削減にはならない。 炊飯作業が増えたが、調理員は増員をしていない。						
		②執行方法の工夫により、事業費を減えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。				1点							
	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点							
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高					高達成度+効果性 低			
	A		項目	点数	0	1	2	3	4		5	6	7
		1	必要性	5									6
		2	有効性	3									5
		3	達成度	1									4
		4	効果性	2									3
													2
													1
													0
													-1
													-2
担当課評価	A		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。										
	A 現状にて事業を継続または拡充												
一次評価(担当課評価)	○		現状のまま事業を継続			事業を拡充して継続							
	B 事業の進め方の改善により継続												
			事業の簡素化、効率化による改善			執行体制の見直し(外部委託等)による改善							
			事業手法の見直しによる改善			住民参加等の推進による改善							
			事業内容の一部見直しによる改善			その他効果的・効率的手法の検討による改善							
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
			制度・事業内容の全面的な見直しを検討			対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討							
			必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討			他の事業、類似事業への統合・転換を検討							
			計画期間の延伸、事業費平準化等を検討			その他							
	D 事業の抜本的見直しを検討												
		廃止			統合			縮小		凍結		新たな事業への転換	
		※事業廃止の可能性や廃止することによる影響			⇒		廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。							
	町内の児童、生徒等に対する食育を進める上でも、給食提供の意義は大きい。 H26.4月からの消費税率引き上げに伴い、月額100円の値上げを決定した。 地場産食材購入額は、H23年度167千円(副食材料1.5%)、H24年度630千円(精米24.4%・副食材料3.2%)、H25年度691千円(精米32.1%・副食材料3.4%)となっている。					衛生管理基準に沿った運営を進めていく。 食育推進計画に基づいて、地元産米や地場産食材の使用割合を高めていく。							
二次評価	庁内委員会評価		A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要				
					D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小	凍結	新たな事業への転換
			説明		上記「今後の改善策」に沿って継続されたい。								
最終評価	最終評価		A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要				
					D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小	凍結	新たな事業への転換
			説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。								

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 15

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

学校教育課

事務事業名		施設維持管理費						
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	施策コード	331312			
	中項目	31	学校教育の充実	法的根拠等	<input type="radio"/> 法令	<input type="radio"/> 条例	<input type="radio"/> その他	
	小項目	311	学校教育		学校給食法・学校給食共同調理場設置条例			
	財務名称		施設維持管理費	実施方法	<input type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 委託	<input type="radio"/> その他	
			直営(ボイラー管理) 委託(排水施設外保守管理)					
事業概要	学校給食センターの施設・設備等の維持管理							
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか） 学校給食センターの施設・設備			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか） 建物・備品等に不具合が発生する都度・小破修繕を実施。				
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか） 常に施設・設備の良好な状態の保持に努め、学校給食の安心安全な提供を行う。							
1 必要性	(1)町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)		計	3	点			
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	<input type="radio"/> 追加事由	学校給食法で定められている。		1点	
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)		-	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点		(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。			
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点		学校給食の提供を確実に実施しなければならない。			
	<input type="radio"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点					
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点			
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)		-	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点		(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。			
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点		学校給食の実施に最低限の維持管理が必要である。			
<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点						
追加事由		1点						
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点			
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点		(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。			
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点		学校給食を確実に実施している。			
	<input type="radio"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点					
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点					
3 達成度	(1)達成度の測定		計	2	点			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	区分	指標(算式)	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画
			指標① 施設・設備の維持管理(修繕回数)	回	4	3	0	1
			(算式)					
			指標②					
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	区分	指標(算式)	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画
			指標① 施設・設備の維持管理	千円	1,007	1,400	943	1,046
			(算式)					
			指標②					
		(算式)						
<input type="radio"/>	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
<input type="radio"/>	②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)		1点	必要最小限の修繕及び設備の保守点検委託を実施				
	③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)		-1点					

4 効果性	(1)事業費の推移		計	1	点					
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額	
	事業費	千円	1,007	1,400	944			○ 低下している	1点	
	国・道費	千円				区分	金額	変わらない	0点	
	地方債	千円				委託料	936	上昇している	-1点	
(財源内訳)	その他	千円				役員費	8	説明 修繕費の支出は無かった。		
	一般財源	千円	1,007	1,400	944	その他				
項目別点数による評価	(2)手法の効率化		計	1	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。			1点	ボイラー運転業務を直営で実施。				
		②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。			1点					
		③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。			1点					
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果	項目別点数表		低 必要性+有効性 高						
	A	項目	点数	0 1 2 3 4 5 6 7 8~ 6 5 4 3 2 1 0 -1 -2						
担当課評価	A	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。								
	A	A 現状にて事業を継続または拡充 ○ 現状のまま事業を継続 事業を拡充して継続 B 事業の進め方の改善により継続 事業の簡素化、効率化による改善 執行体制の見直し(外部委託等)による改善 事業手法の見直しによる改善 住民参加等の推進による改善 事業内容の一部見直しによる改善 その他効果的・効率的手法の検討による改善 C 事業規模・内容等の見直しの検討 制度・事業内容の全面的な見直しを検討 対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討 必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討 他の事業、類似事業への統合・転換を検討 計画期間の延伸、事業費平準化等を検討 その他 D 事業の抜本的見直しを検討 廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換 ※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他								
一次評価(担当課評価)	説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 給食の提供に支障のないよう常に良好な維持管理をしている。 本年度は修繕・補修等はなく、メンテナンスの範囲内で対応した。				今後の改善策等を具体的に記入します。 良好な維持管理を進め、給食を確実に提供していく。				
	二次評価	庁内委員会評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要			
最終評価	説明	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換	
	説明	A	今後は、ボイラー等の補修が予想されるので、迅速な対応ができるようにすること。							
最終評価	説明	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換	
	説明	A	一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。							

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 16

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

生涯学習課

事務事業名		社会教育総務費						
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	施策コード		332321308		
	中項目	32	社会教育の充実	法的根拠等	<input type="radio"/> 法令	<input type="radio"/> 条例	<input type="radio"/> その他	
	小項目	321	社会教育		社会教育法等			
	財務名称		社会教育総務費	実施方法	<input type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 委託	<input type="radio"/> その他	
事業概要	社会教育全般的な推進 (1)社会教育委員会議等活動運営費 (2)スポーツ・文化活動の奨励振興を図るため、功績者の表彰 (3)各種学級、講座等消耗品費							
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	全町民			(1)社会教育委員等の報酬、費用弁償及び各種会議研修会出席旅費 (2)スポーツ・文化活動の功績者への表彰 (3)各種学級、講座等消耗品購入				
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）							
	社会教育全般の推進と振興を図る。							
1 必要性	(1)町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)		計	2	点			
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点		追加事由	1点		
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)			
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="radio"/>	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	社会教育法				
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点					
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点			
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)			
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	社会教育活動における事業・行事等の推進を通して、町民に均等に参加の機会を与えるために必要である。 一方で、社会環境の変化により、講座等において住民ニーズも変化し多様になってきている。				
<input type="radio"/>	追加事由 ④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点						
	社会教育全般の推進に大きな役割を担っている。	1点						
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点			
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	社会教育事業推進に関して重要である。				
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点					
	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点			
	区分	指標(算式)	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	社会教育委員会議開催回数・出席者					
		(算式)	計画＝全員出席/2回		23人/2回	12人/1回	23人/2回	30人/2回
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	スポーツ文化賞受賞者	人	74人	69人	53人	50人
		(算式)	計画＝当該年度小中高生数×15%					
	成果指標	指標①	出席率	%	77%	80%	77%	100%
		(算式)	1回当たり出席人数/定数					
	成果指標	指標②	受賞者数の小中高生数対比	%	20%	20%	16%	15%
		(算式)	受賞者数/小中高生数					
<input type="radio"/>	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
<input type="radio"/>	②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)		1点	社会教育委員会議は、目標の回数を開催できなかった、スポーツ文化賞は今回から指標に加えるが、年度によりバラツキが生じる。活動指標の当初計画は当該年度小中高生数の15%を目標とする。				
	③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)		-1点					

4 効果性	(1)事業費の推移		計	0	点					
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト	一般財源額		
	事業費	千円	1,654	688	872		低下している	1点		
	(財源内訳)	国・道費	千円				区分	金額	○ 変わらない	0点
		地方債	千円				需用費	202	上昇している	-1点
		その他	千円				旅費	176		
		一般財源	千円	1,654	688	872			説明 事業費は横ばいで推移している。	
	(2)手法の効率化		計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。				
	○ ①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。		1点	各事業や行事等におけるコストの削減に努めており、さらなる事業費の削減は難しい面がある。						
	○ ②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。		1点							
○ ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。		1点								

項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 A	項目別点数表	高達成度+効果性 高 6 5 4 3 2 1 0 -1 -2 低																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>点数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		項目		点数	1	必要性	4	2	有効性	2	3	達成度	1	4	効果性	2			6
項目		点数																			
1	必要性	4																			
2	有効性	2																			
3	達成度	1																			
4	効果性	2																			
		6																			
		3																			

担当課評価	A	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。
-------	----------	--

一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充				
	○ 現状のまま事業を継続	事業を拡充して継続			
	B 事業の進め方の改善により継続				
	事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善			
	事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善			
	事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的手法の検討による改善			
	C 事業規模・内容等の見直しの検討				
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討			
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討			
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他			
D 事業の抜本的見直しを検討					
	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇒		廃止可能	条件が整えば廃止検討可能	廃止は困難	その他
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。		今後の改善策等を具体的に記入します。		
	・スポーツ・文化賞表彰事業では、少子化や部活動加入者の減少傾向等の中で、基準を緩和して表彰する事で受賞者の意識の向上を図っている。 ・チロップ館の特別展示についてのPRは、報道機関(新聞)を利用して行った。		チロップ館の古民具の展示については段階的に実施している。平成26年度は、収蔵庫と展示室を連動させる。また、後年度に受け入れを予定している埋蔵文化財の受け入れ先としても検討する。		

二次評価	庁内委員会評価	A	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要		
	説明	上記「今後の改善策」に沿って継続されたい。	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒	廃止	統合	縮小	凍結

最終評価	最終評価	A	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要		
	説明	一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒	廃止	統合	縮小	凍結

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号17

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

生涯学習課

事務事業名		読書活動費		実施コード		332321309		
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	法的根拠等	<input type="radio"/> 法令	<input type="checkbox"/> 条例	<input type="checkbox"/> その他	
	中項目	32	社会教育の充実		社会教育法等			
	小項目	321	社会教育	実施方法	<input type="radio"/> 直営	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> その他	
	財務名称		読書活動費					
事業概要	地域に広く開放し、幼児から一般までの図書を常備し、貸出活動や自由閲覧などを行う。							
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	全町民			福祉センター内にある図書室において図書の貸し出し、閲覧や各小中学校への移動貸し出しを行っている。平成24年度に「子ども読書活動推進計画」を策定し、今年度は「読書活動推進委員会」を発足した。今後、計画を基に、推進手法については委員会と協議のうえ進めていく。				
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）							
豊かな余暇を過ごすための図書や資料等を、誰もが自由に入手できるような図書のサービスを行う。								
1 必要性	(1)町関与の根拠(町が行う必要がある事業か) 計 3 点							
	<input type="checkbox"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	追加事由	1点			
	<input type="checkbox"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				
	<input type="checkbox"/>	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="checkbox"/>	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	行政として文化的教養を高めることのできる環境を醸成するために必要な活動である。				
	<input type="checkbox"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点					
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等 計 4 点							
	<input type="checkbox"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				
	<input type="checkbox"/>	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="checkbox"/>	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	町民の暮らしを支える学習の場として情報の提供が不可欠である。道立図書館と連携し、図書室の充実に努めている。				
<input type="checkbox"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点						
<input type="checkbox"/>	追加事由 社会教育全般の推進に大きな役割を担っている。	1点						
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性 計 2 点							
	<input type="checkbox"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="checkbox"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	よみきかせの会などの、ボランティアとの連携がなされていることやブックフェスティバル等の大量貸出し事業による学校との連携が図られている。				
	<input type="checkbox"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点	また、読書活動推進委員会を設置し実効性のある事業の推進に努めている。				
<input type="checkbox"/>	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1)達成度の測定 計 2 点							
	区分	指標(算式)		単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	登録者数	人	210人	230人	223人	194人
		(算式)	計画=人口×4%					
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	貸出冊数	冊	20,657冊	20,821冊	22,445冊	19,376冊
		(算式)	計画=人口×4冊					
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	登録者数の人口比	%	4.1%	4.6%	4.6%	4.0%
		(算式)	登録者数/人口					
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	1人当たり貸出冊数	冊	4.0冊	4.2冊	4.6冊	4.0冊
		(算式)	貸出冊数/人口					
<input type="checkbox"/>	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。			
<input type="checkbox"/>	②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)			1点	広報や移動図書活動などにより、利用者数増の成果が得られている。			
<input type="checkbox"/>	③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)			-1点				

4 効果性	(1) 事業費の推移		計	1	点				
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額
	事業費	千円	6,866	6,292	5,901			○ 低下している	1点
	国・道費	千円	1,346			区分	金額	○ 変わらない	0点
	地方債	千円				貸金	3,722	○ 上昇している	-1点
	その他	千円	458	3,731	547	共済費	1,109	説明 交付金事業の図書事業費減に伴う低下。	
	一般財源	千円	5,062	2,561	5,354				
(2) 手法の効率化		計		2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。			
	○	①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。		1	点	図書室配置の職員は、コスト面を考慮のうえ、図書司書も含めて臨時職員で対応している。			
	○	②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。		1	点				
	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。		1	点				

項目別点数による評価	項目別点数による評価結果	項目別点数表		→	必要性+有効性										高 達成度+効果性 低		
	A	項目	点数		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
		1	必要性	7													6
		2	有効性	2													5
		3	達成度	2													4
		4	効果性	3													3
																	2
																	1
																	0
																	-1
																	-2

担当課評価	A	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。
-------	---	--

一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充				
	○ 現状のままで事業を継続	事業を拡充して継続			
	B 事業の進め方の改善により継続				
	事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善			
	事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善			
	事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的手法の検討による改善			
	C 事業規模・内容等の見直しの検討				
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討			
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討			
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他			
D 事業の抜本的見直しを検討					
廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換	
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨		廃止可能	条件が整えば廃止検討可能	廃止は困難	その他

説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 ブックフェスティバルの開催や移動図書事業及び学校図書への支援等で、小中学生の利用増を図っている。また、よみかぜの会等のボランティア組織、近隣町や道立図書館との連携がなされ、広範な運営を積極的に展開している。 平成25年度は北海道立図書館の重点サポート施設に指定され、年間千冊の新刊本の貸出を受けるなど利用者のサービス向上が図られた。	今後の改善策等を具体的に記入します。 現行の体制を維持しながら、より利用しやすい図書室づくりを進める。 平成26年度は北海道立図書館の重点サポート事業が解除され、新刊借受本千冊の一括返却された影響を受けないよう、図書購入費の増額による新刊本の確保に努める。
----	--	--

二次評価	庁内委員会評価	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要		
	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結
	説明	上記「今後の改善策」に沿って継続されたい。なお、北海道立図書館の重点サポート事業終了の影響を最小限に抑えるよう図書購入に工夫をされたい。				

最終評価	最終評価	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要		
	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結
	説明	一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。				

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 18

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

生涯学習課

事務事業名		成人教育費		実施コード		332321310			
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	法的根拠等	○ 法令	○ 条例	○ その他	社会教育法等	
	中項目	32	社会教育の充実						
	小項目	321	社会教育	実施方法	○ 直営	○ 委託	○ その他		
	財務名称		成人教育費						
事業概要	各種学級講座の開催、ブックスタート事業・高齢者学級の運営展開、ふくしま町女性の会・PTA連合会の運営費助成								
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）			(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	20歳以上の町民			(1) 各種講座(17回)や地域生活学級(2回)を開催し、趣味や教養を充実させ学習機会の充実と情報提供を図る。 (2) 高齢者を対象とした高齢者学級を6回開催し、健康づくりや仲間づくり、安全な生活や現代社会への対応などを学ぶ。 (3) 福島町女性の会、PTA連合会活動運営費の助成。					
事業の目的	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
	各種講座の開催をはじめとした学習機会の提供や高齢者の生きがいと健康づくり・交流の場の提供及び女性団体、PTA連合会活動の活性化を図る。								
1 必要性	(1) 町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)			計	3	点			
		①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	追加事由		1点			
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	行政として学習機会の提供や情報提供の充実を図り、学習環境を整備するために必要である。					
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・精完する事業。	1点						
		(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等	計	2	点				
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	追加事由	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				
	○	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	町民の趣味や教養及び健康づくりなど暮らしを支える学習機会の提供、情報の提供が不可欠である。					
○	④戻られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点							
	追加事由	1点							
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性			計	2	点			
		①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	地域生活学級講座の実施については、各地域のニーズに合わせた学習機会の提供が図られている。また、高齢者学級においては、趣味・健康づくりや小学生との異世代間交流を通じた生きがいづくり等の事業が展開されている。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点						
○	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3 達成度	(1) 達成度の測定			計	2	点			
		区分	指標(算式)	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	各種講座回数・参加者数		347人/25回	405人/20回	406人/20回	339人/20回	
		(算式)	計画=人口×7%(回数20回)						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	高齢者学級講座回数・参加者数		622人/6回	533人/6回	529人/6回	530人/6回	
		(算式)	計画=会員数×100%(回数6回)						
		指標①	各種講座参加人数の人口対比	%	6.8%	8.2%	8.4%	7%	
		(算式)	参加人数/人口						
		指標②	高齢者学級参加人数の会員数対比	%	98%	86%	100%	100%	
		(算式)	参加人数/会員数						
○	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。	1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
○	②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)	1点	各種講座や高齢者学級は一定の参加人数により順調に推移している。						
	③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)	-1点							

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																																																																																																																
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額																																																																																																													
	事業費	千円	903	814	916			低下している		1点																																																																																																													
	国・道費	千円				区分	金額	○	変わらない	0点																																																																																																													
	地方債	千円				報償費	389		上昇している	-1点																																																																																																													
	その他	千円				負担金・補助及び 交付金	339	説明	おおむね横ばいで推移している。																																																																																																														
	一般財源	千円	903	814	916																																																																																																																		
	(2)手法の効率化				計	1	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																															
	①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。				1点	さらなる事業費の削減は難しい面がある。																																																																																																																	
	②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。				1点																																																																																																																		
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																		
項目別 点数による 評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高						高 達成度+ 効果性 低																																																																																																												
	A		<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>点数</th></tr> <tr><td>1 必要性</td><td>5</td></tr> <tr><td>2 有効性</td><td>2</td></tr> <tr><td>3 達成度</td><td>2</td></tr> <tr><td>4 効果性</td><td>1</td></tr> </table>		項目	点数	1 必要性	5	2 有効性	2		3 達成度	2	4 効果性	1	<table border="1"> <tr><th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8~</th><th></th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>6</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>5</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>4</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-1</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-2</td></tr> </table>						0	1	2	3	4	5	6	7	8~											6										5										4										3										2										1										0										-1								
項目	点数																																																																																																																						
1 必要性	5																																																																																																																						
2 有効性	2																																																																																																																						
3 達成度	2																																																																																																																						
4 効果性	1																																																																																																																						
0	1	2	3	4	5	6	7	8~																																																																																																															
									6																																																																																																														
									5																																																																																																														
									4																																																																																																														
									3																																																																																																														
									2																																																																																																														
									1																																																																																																														
									0																																																																																																														
									-1																																																																																																														
									-2																																																																																																														
担当課評価	<table border="1"> <tr><td>A</td></tr> </table> <p>※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。</p>										A																																																																																																												
A																																																																																																																							
一次評価 (担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																						
	○ 現状のまま事業を継続					事業を拡充して継続																																																																																																																	
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																						
	事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																	
	事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善																																																																																																																	
	事業内容の一部見直しによる改善					その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																	
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																						
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																	
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																	
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他																																																																																																																	
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																							
廃止			統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																														
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇒					廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他																																																																																																												
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																																	
	各種講座や地域生活学級、高齢者学級を開催し、学習機会の充実と情報提供、高齢者の健康づくりや異世代間の交流が図られている。町PTA連合会・女性の会については、研修会の開催や通学宿舎における協力体制など積極的に活動を展開している。					各種講座、学級開催において、個人や地域、団体の要望に基づいた講座を選定し、より魅力ある学習機会の提供に努める。																																																																																																																	
二次評価	<table border="1"> <tr> <td>A 現状にて事業を継続または拡充</td> <td>B 事業の進め方の改善・検討が必要</td> <td>C 事業規模、内容の見直しが必要</td> </tr> <tr> <td>D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒</td> <td>廃止</td> <td>統合</td> <td>縮小</td> <td>凍結</td> <td>新たな事業への転換</td> </tr> </table>										A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																				
	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																				
D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																																		
<p>説明</p> <p>上記「今後の改善策」に沿って継続されたい。なお、男性向けの講座についても検討されたい。</p>																																																																																																																							
最終評価	<table border="1"> <tr> <td>A 現状にて事業を継続または拡充</td> <td>B 事業の進め方の改善・検討が必要</td> <td>C 事業規模、内容の見直しが必要</td> </tr> <tr> <td>D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒</td> <td>廃止</td> <td>統合</td> <td>縮小</td> <td>凍結</td> <td>新たな事業への転換</td> </tr> </table>										A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																				
	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																				
D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																																		
<p>説明</p> <p>一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。</p>																																																																																																																							

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号19

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

生涯学習課

事務事業名		青年教育費							
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	施策コード	332321311				
	中項目	32	社会教育の充実	法的根拠等	法令	条例	その他		
	小項目	321	社会教育						
	財務名称		青年教育費	実施方法	<input type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 委託	<input type="radio"/> その他		
事業概要	教育委員会主催の成人式及び実行委員会(新成人)主催の成人祭の開催運営助成ほか								
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	新成人			(1)成人式 教育委員会が主催する式典 (2)成人祭 新成人で構成する実行委員会が主催する、「加冠の儀」などの伝統儀式を実施。					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
新成人の自覚を促し、節目を意識付けさせる重要な事業。									
1 必要性	(1)町関与の根拠(町が行う必要がある事業か) 計 2 点								
	<input type="checkbox"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	<input type="radio"/> 追加事由	新成人の自覚を促す重要な事業であり、町が行う事業。		1点		
	<input type="checkbox"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	<input type="checkbox"/>	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)		-		
	<input type="checkbox"/>	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="radio"/>	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	行政として新成人に対し、自覚や意識づけさせるための事業として必要である。					
	<input type="checkbox"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等 計 1 点								
	<input type="checkbox"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	<input type="checkbox"/>	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)		-		
	<input type="checkbox"/>	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="checkbox"/>	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	新成人の交流の場としての役割を担っている。					
<input type="checkbox"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点							
<input type="radio"/>	追加事由 新成人が集う場所としての意義が大きい。	1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性 計 3 点								
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	伝統儀式としての「加冠の儀」などの成人祭や成人式の開催は、町内在住者に加え、一時帰郷中の成人の集いの場として有効に利用されている。					
	<input type="radio"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点						
	<input type="checkbox"/>	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1)達成度の測定 計 1 点								
	区分	指標(算式)		単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	新成人対象者・成人式出席者			42人/54人	38人/47人	34人/44人	33人/44人
		(算式)	(出席率75%を指標とする。)						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	新成人対象者・成人祭出席者			33人/54人	32人/47人	27人/44人	22人/44人
		(算式)	(出席率50%を指標とする。)						
	指標①	成人式出席率		%	104%	108%	103%	100%	
		(算式)	出席者/対象者/0.75						
	指標②	成人祭出席率		%	122%	136%	123%	100%	
		(算式)	出席者/対象者/0.50						
<input type="checkbox"/>	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
<input type="radio"/>	②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)			1点	式典等が新成人の協力のもとに実施されており、少子化によって参加対象人員が減少傾向にあるが、高い参加率を維持している。				
<input type="checkbox"/>	③あまり成果が出ていない。(概ね80%未満)			-1点					

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点						
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)							
	事業費	千円	238	240	248	単位コスト	○ 一般財源額						
	国・道費	千円				低下している	1点						
	地方債	千円				○ 変わらない	0点						
	その他	千円				上昇している	-1点						
(財源内訳)	一般財源	千円	238	240	248	説明 事業費は、おおむね横ばいで推移している。							
(2)手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。						
○	①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。				1点	限られた予算の中で、新成人対象者が組織を構成して自主的に前夜祭である「成人祭」を開催するなど、少子化による少人数体制にもかかわらず、努力をしながら伝統行事が毎年継続して実施されている。							
○	②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。				1点								
○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点								
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果	項目別点数表		低 必要性+有効性 高				高 達成度+効果性 低					
	A	項目	点数	0	1	2	3		4	5	6	7	8~
		1	必要性	3									6
		2	有効性	3									5
		3	達成度	1									4
		4	効果性	2									3
													2
													1
													0
													-1
													-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価	A											
	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。												
	※評価は、次のA~Dによります。												
	A 現状にて事業を継続または拡充												
	○	現状のまま事業を継続				事業を拡充して継続							
	B 事業の進め方の改善により継続												
	事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善								
	事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善								
	事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善								
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討									
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討									
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他									
D 事業の抜本的見直しを検討													
廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換					
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇒ 廃止可能 条件を整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他													
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。								
	地元在住者が少ない状況下で、新成人が主体となった実行委員会組織による運営で、式典等が厳粛に行われている。				新成人を祝う場として当町においては出席率も高い状況にもあり、今後も、祭事としての成人祭も含み、新成人を祝う式典とすることができようすすめていく。								
二次評価	庁内委員会評価	A		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒ 廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換					
	説明	上記「今後の改善策」に沿って継続されたい。											
最終評価	最終評価	A		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒ 廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換					
	説明	一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。											

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 20

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

生涯学習課

事務事業名		少年教育費						
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	施策コード		332321312		
	中項目	32	社会教育の充実	法的根拠等	法令	条例	○ その他	
	小項目	321	社会教育		社会教育法等			
	財務名称		少年教育費	実施方法	○ 直営	委託	その他	
事業概要 小中高生を対象とした青少年の主張大会の報償費、吉岡小学校学校開放管理人謝金、地域子ども会育成助成金								
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）			(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	(1) 青少の主張大会 小中学生及び高校生 (2) 学校開放 吉岡小学校 (3) 子ども会育成 2地区13名 (4) 通学合宿 町内小学校4～6年生 (2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 青少年の健全育成を目指した事業			(1) 青少年の主張大会 小中学生や高校生が、日常の体験や社会の中であるべき姿について感じたことを主張大会で発表し、弁論の力をも身につけ、青少年の健全育成への町民の理解を深める。 (2) 学校開放事業 学校5日制により休業日となる土曜日に、幼稚園児、小学生を対象に小学校の一部を開放する。 (3) 子ども会地域育成連絡協議会活動運営費の助成。 (4) 通学合宿実行委員会活動費の助成。				
1 必要性	(1) 町関与の根拠(町が行う必要がある事業か) 計 2 点							
		①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	○ 追加事由	青少年の健全育成に不可欠な事業である。		1点	
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				-
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	行政として青少年の健全育成の充実を図る、学習環境を整備するために必要である。				
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点					
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等 計 1 点							
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				-
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の収直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	青少年の主張大会は自己の意見を主張する大切な機会である。学校開放及び子ども会育成事業並びに通学合宿事業は、地域での青少年の健全育成に必要不可欠である。				
○	追加事由 少子化等により参加対象者が減少しているが、必要性は高い。	1点						
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性 計 2 点							
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	・青少年の主張大会は、学校教諭の指導や助言を得て弁論の力をも身につけている。				
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点	・通学合宿は、団体生活を体験することにより、自主性の育成や生活リズムの改善が図られている。				
	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1) 達成度の測定 計 1 点							
	区分		指標(算式)	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	青少年の主張大会発表者・聴衆		13人/64人	8人/54人	9人/65人	10人/50人
		(算式)	聴衆50人を指標とする					
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	学校開放事業総利用者/回数・吉小児童数		85人/8回/36人	78人/8回/38人	96人/8回/33人	66人/8回/33人
		(算式)	1回あたり吉小児童数の25%を指標とした					
	指標①	50人を100%とした場合の聴衆率	%	128%	108%	130%	100%	
		(算式) 実数/50人						
	指標②	学校開放事業平均利用率の前年対比	%	125%	87%	142%	100%	
		(算式) 当年の活動指標②/前年の活動指標②						
	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。	1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
○	②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)	1点	・青少年の主張大会開催は、青少年の健全育成に対するアピールの場となっている。(聴衆50人は固定席の数)					
	③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)	-1点	・学校開放事業については、児童の住居所在と学校との距離により変動する。					

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点			
	区 分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額
	事業費	千円	169	163	231			低下している		1点
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない	0点
	地方債	千円				負担金・補助及び助成金	134		上昇している	-1点
	その他	千円				報償費	97		事業費は、おおむね横ばいで推移している。(H25は通学合宿開始により増)	
	一般財源	千円	169	165	231					
	(2)手法の効率化				計	2	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。		
	①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。				1点	各事業等の実施にあたって、出来る限り経費を削減して、コスト面に考慮した対応がなされている。				
	○ ②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。				1点					
	○ ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点					

項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 A	項目別点数表		項目別点数による評価結果 A	高 達成度 + 効果性 低
		項目	点数		
		1	必要性 3	5	
		2	有効性 2		
		3	達成度 1	3	
		4	効果性 2		

		必要性+有効性								
		0	1	2	3	4	5	6	7	8~
										6
										5
										4
										3
										2
										1
										0
										-1
										-2

担当課評価	A	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。
-------	----------	--

一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充	現状のままで事業を継続	事業を拡充して継続	
	B 事業の進め方の改善により継続	事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善	
		事業手法の見直しによる改善	○ 住民参加等の推進による改善	
	C 事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的手法の検討による改善		
	C 事業規模・内容等の見直しの検討	制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討	
		必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討	
		計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他	
	D 事業の抜本的見直しを検討	廃止	統合	縮小
		凍結	新たな事業への転換	
		※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇒		廃止可能
			条件が整えば廃止検討可能	
			廃止は困難	
			その他	
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。		今後の改善策等を具体的に記入します。	
	<ul style="list-style-type: none"> 青少年の主張は、学校教諭の指導や助言を得て主張大会を通じて発表する事により、弁論の力を身につけている。 学校開放事業により、土曜日の保護者不在家庭における小学生等の安全確保が図られている。 平成25年度は、児童の生活リズムの改善を図り「通学合宿」事業を開始した。 子ども会育成連絡協議会については、会員数の激減により平成25年度末で解散した。 		<ul style="list-style-type: none"> 子ども会組織が平成25年度をもって解散したが、少年教育における多様な体験や学習の場の提供は必要であり、平成26年度以降についても、学校(PTA)との連携や既存のスポーツ団体等の参加を促しながら、町の社会教育事業として展開していく。 通学合宿事業については、参加者や協力者等の意見を確認しながら、福島町に合った手法を確立していく。 	

二次評価	庁内委員会評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要	
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒	廃止	統合	縮小
	説明	上記「今後の改善策」に沿って継続されたい。なお、土曜学習についても検討されたい。			

最終評価	最終評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要	
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒	廃止	統合	縮小
	説明	一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。			

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 21

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

生涯学習課

事務事業名		芸術・文化費						
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	施策コード	332323313			
	中項目	32	社会教育の充実	法的根拠等	法令	条例	○ その他	
	小項目	321	社会教育		社会教育法等			
	財務名称		芸術・文化費	実施方法	○ 直営	委託	その他	
事業概要	芸術鑑賞事業、文化団体組織育成事業							
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	幼児、小学生（芸術鑑賞） 文化団体協議会加盟団体 (2)意図（対象をどのような状態にしたいのか） 芸術鑑賞機会の充実と文化団体加盟組織の活動強化			西部四町が連携した四町巡回芸術鑑賞（小学生対象）幼児向け芸術鑑賞等の開催や、町民文化祭を主催する文化団体協議会への助成を行っている。 【平成25年度実施事業】 ・幼児対象 人形劇鑑賞会 光る影絵のサーカス ・小学生対象 北海道歌旅座「音楽コンサート」 ・一般 町民文化祭、将棋大会				
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	2	点			
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	追加事由	1点			
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）				
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	幼児・児童に対する芸術鑑賞機会の提供や、町民文化祭を主催する文化団体組織の育成強化のために必要である。				
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点					
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点			
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）				
	○	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	町民のニーズの多様化に伴い、必要性は高い。				
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点						
	追加事由	1点						
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点			
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点	・幼児・児童への芸術鑑賞を通じた文化面の醸成に有効である。 ・文化団体協議会加盟の各サークル等の連携が図られて、活動が展開されている。				
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点					
	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点			
	区分	指標（算式）	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	町民文化祭入場者数	人	1,441人	1,481人	1,520人	1,453人
		(算式)	計画＝人口×30%					
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	入場者数の人口対比	%	28%	30%	31%	30%
		(算式)	入場者数÷人口					
	○	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。	1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	②意図した成果が得られている。（達成度概ね80%以上）	1点	幼児・児童に対する芸術鑑賞機会の提供が図られている。少子化に伴い参加対象は減少しているが、学校等の参加率は100%である。また、町民文化祭を主催する文化団体組織の連携と活動が強化されている。				
	○	③あまり成果が出ていない。（概ね60%未満）	-1点					

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点				
	区 分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額	
	事業費	千円	905	665	665			低下している		1点	
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない	0点	
	地方債	千円				報 償 費	434		上昇している	-1点	
	その他	千円	400	100		※租金・奨励金等	231	説明 おおむね横ばいで推移している。			
	一般財源	千円	505	565	665						
	(2)手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。			
	○ ①現在の手法は、コスト縮減や活動量の拡大に大きく寄与している。				1点	・児童の芸術鑑賞事業は、近隣4町の連携による開催によってコスト軽減が図られている。					
	○ ②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。				1点	・町民文化祭の開催にあたっては、主催団体と参加各サークルの協力体制により実施展開されている。					
○ ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点							

項目別点数による評価	項目別点数による評価結果	項目別点数表		必要性+有効性										高 達成度+効果性 低
	A	項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~		
		1	必要性	4										
		2	有効性	2										
		3	達成度	1										
		4	効率性	2										

担当課評価	A	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。
-------	---	--

A 現状にて事業を継続または拡充	<input type="checkbox"/> 現状のまま事業を継続	<input type="checkbox"/> 事業を拡充して継続				
B 事業の進め方の改善により継続	事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善				
	事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善				
	事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的手法の検討による改善				
C 事業規模・内容等の見直しの検討	制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討				
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討				
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他				
D 事業の抜本的見直しを検討	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換	
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響		⇒	廃止可能	条件が整えば廃止検討可能	廃止は困難	その他

説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。	今後の改善策等を具体的に記入します。
	幼児、小学生に対する人形劇や演劇鑑賞等の機会の提供が図られている。また、町民文化祭では、文化団体協議会の主体的な取組により、多くの町民が集い、入場者も増加傾向にある。平成25年度は北海道文化財団の「文化の宅配便事業」を活用し、町民文化祭にウインドアンサンブルポロゴを招聘するなど町の一般財源の負担の少ない事業活用で芸術鑑賞機会の提供が図られた。	町民文化祭や幼児・児童対象事業を進めるとともに、他団体主催事業及び補助事業を積極的に活用し、町民の芸術文化に接する機会の拡充に努める。

二次評価	庁内委員会評価	A	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要		
	説明	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒	廃止	統合	縮小	凍結
			上記「今後の改善策」に沿って継続されたい。				

最終評価	最終評価	A	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要		
	説明	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒	廃止	統合	縮小	凍結
			一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。				

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 22

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

生涯学習課

事務事業名		文化財保護費					
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	施策コード	332324317		
	中項目	32	社会教育の充実	法的根拠等	法令	○ 条例	その他
	小項目	321	社会教育		文化財保護条例		
	財務名称		文化財保護費	実施方法	○ 直営	委託	その他
事業概要	文化財調査委員会議の開催、伝統文化の保存・伝承、文化財保護思想の普及等						
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか） 文化財調査委員、文化財保存団体			(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか） (1) 歴史講座の開催などの学習機会の提供 (2) 埋蔵文化財の保存と啓蒙 (3) 文化財の保存と公開展示 (4) 文化財保存団体への助成			
	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 町内にある有形、無形、民俗、遺跡その他の文化財を保存し、その活用を図り、町民の文化的向上を図る。						
1 必要性	(1) 町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)		計	2	点		
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	追加事由	1点		
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)	-		
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。			
	<input type="radio"/>	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	文化財保護法に基づき、行政として地域住民の文化財保護思想の普及啓蒙するために必要である。			
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・精完する事業。	1点				
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点		
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)			
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。			
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	伝統文化の保存、伝承活動の重要性が高くなっている。			
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点					
<input type="radio"/>	追加事由 伝統文化の保存・伝承、文化財保護思想の普及のため必要。	1点					
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点		
		①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。			
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	町民に対する、町の歴史や文化財についての啓蒙普及活動として有効である。			
	<input type="radio"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点				
	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点					
3 達成度	(1) 達成度の測定		計	-1	点		
	区分	指標(算式)	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 歴史講座等回数 (算式) 5回開催を指標とする	回	6回	4回	3回	5回
		指標② 参加者数 (算式) 計画=人口×4%	人	215人	255人	82人	194人
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 5回を100%とした開催割合 (算式) 実数/5回	%	120%	80%	60%	100%
		指標② 参加者数の人口対比 (算式) 参加者数/人口	%	4.2%	5.1%	2.0%	4.0%
		①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。	1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。			
		②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)	1点	文化財の公開や講座の開催により、町民に対する、町の歴史や文化財についての啓蒙普及活動が図ったが、平成25年度は回数・参加数とも大幅に目標を下回った。			
	<input type="radio"/>	③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)	-1点				

		(1)事業費の推移	計	1	点																																																																																																																																																							
4 効果性	区 分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト	○ 一般財源額																																																																																																																																																				
	事業費	千円	433	3,618	421		○ 低下している	1点																																																																																																																																																				
	国・道費	千円				区 分 金 額	○ 変わらない	0点																																																																																																																																																				
	地方債	千円		2,800		負担金協賛及び交付金	○ 上昇している	-1点																																																																																																																																																				
	その他	千円				需用費	124	説明 平成24年度は宮歌村文書解説書 (起債事業)及び文化財パンフレット を作成している。																																																																																																																																																				
	一般財源	千円	433	818	421																																																																																																																																																							
		(2)手法の効率化	計	3	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																																						
		○ ①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。			1点	平成25年度は経常経費のみの支出であり、これ以上の削減は不可能である。																																																																																																																																																						
		○ ②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。			1点																																																																																																																																																							
		○ ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。			1点																																																																																																																																																							
項目別 点数による 評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		必要+有効性		高達成度+効果性																																																																																																																																																					
	A		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>項目</th> <th>点数</th> <th rowspan="2">5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>-1</td> <th rowspan="2">3</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>			項目	点数	5	1	必要性	3	2	有効性	2	3	達成度	-1	3	4	効果性	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">低</th> <th colspan="8">必要+有効性</th> <th colspan="2">高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>0</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8~</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-2</td> </tr> </tbody> </table>		低		必要+有効性								高			0	1	2	3	4	5	6	7	8~														6												5												4												3												2												1												0												-1												-2	高達成度+効果性 低
	項目	点数	5																																																																																																																																																									
1	必要性	3																																																																																																																																																										
2	有効性	2																																																																																																																																																										
3	達成度	-1	3																																																																																																																																																									
4	効果性	4																																																																																																																																																										
低		必要+有効性								高																																																																																																																																																		
	0	1	2	3	4	5	6	7	8~																																																																																																																																																			
											6																																																																																																																																																	
											5																																																																																																																																																	
											4																																																																																																																																																	
											3																																																																																																																																																	
											2																																																																																																																																																	
											1																																																																																																																																																	
											0																																																																																																																																																	
											-1																																																																																																																																																	
											-2																																																																																																																																																	
担当課評価		A		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。																																																																																																																																																								
一次評価 (担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																																											
	○ 現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続																																																																																																																																																							
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																																											
	事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																																							
	事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善																																																																																																																																																							
	事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																																							
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																																											
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																																							
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																																							
	計画期間の延伸、事業費準化等を検討				その他																																																																																																																																																							
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																																												
廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																																																				
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響		⇒		廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他																																																																																																																																																		
説明		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。		今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																																																																								
		<ul style="list-style-type: none"> 松前神楽については、保存普及が活発に行われている。また、連合保存会において国指定に向けた協議も進んでいる。 祭行列については、演技者の確保に苦勞しながらも用具の整備なども含め、保存普及に努めている。 白符荒馬隔保存会は少年団を結成し、後継者育成に向け活動している。 宮歌村文書関係では、宮歌生活館での歴史講座の開催、町広報5月号から11回にわたる特集を掲載した。 		<ul style="list-style-type: none"> 各保存団体の意向を把握しながら保存伝承活動を推進する。また、文化財の定期的な公開や福島町史研究会と共催した歴史講座を開催すること等により町民に啓蒙普及を図る。 松前神楽については、平成26年度に用具整備事業を実施するとともに、国指定に係る調査事業に着手する。 さらに、今後、文化財保護に関する長期的なプランを作成していく。 																																																																																																																																																								
二次評価	庁内委員会評価		A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																																			
	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒				廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																																															
説明		上記「今後の改善策」に沿って継続されたい。なお、埋蔵文化財の保存・展示についても検討されたい。																																																																																																																																																										
最終評価	最終評価		A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																																			
	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒				廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																																															
説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。																																																																																																																																																										

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 23

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

生涯学習課

事務事業名		保健体育総務費						
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	施策コード	332322319			
	中項目	32	社会教育の充実	法的根拠等	○ 法令	○ 条例	○ その他	
	小項目	322	社会体育		スポーツ基本法等			
	財務名称		保健体育総務費	実 施 方 法	○ 直 営	○ 委 託	○ その他	
事業概要	スポーツ推進委員会議の開催、各種社会体育事業、各種団体への運営費助成							
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）			(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	スポーツ推進委員、社会体育団体、町民			(1) 各種スポーツ大会の開催などスポーツの機会を町民に提供し、体力の維持増進を図る。 (2) 社会体育団体、スポーツ少年団の育成のための助成。				
事業の目的	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）							
	町民に対してスポーツへの参加機会を提供し、体力の維持増進を図るとともに、社会体育への意識向上を促す。							
1 必要性	(1) 町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)		計	2	点			
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	追加事由	1点			
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)		-		
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	スポーツ基本法において、市町村教委がスポーツ推進委員を委嘱することを定めている。				
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・精完する事業。	1点	町民皆スポーツに向けて、行政としてスポーツに対する機会の提供を行い、町民の体力増進に努めるために必要である。				
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点			
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)		-		
	○	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	町民ニーズに合わせたスポーツの振興普及に努めるうえで必要である。				
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点						
	追加事由	1点						
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点			
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	町民に対して、スポーツに親しむ機会を提供することにより、体力増進に繋がる展開を図ることが出来る。				
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点					
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点					
3 達成度	(1) 達成度の測定		計	1	点			
	区分	指標(算式)	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	各種スポーツ大会(青少年)回数・参加者		380人/8回	405人/8回	380人/8回	320人/8回
		(算式)	計画=小学生数×2(回数は8回)					
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	各種スポーツ大会(成人)回数・参加者		1,166人/16回	1,266人/16回	1,375人/16回	1,211人/16回
		(算式)	計画=人口×25%(回数は16回)					
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	参加者(青少年)の小学生数対比	%	2.4%	2.3%	2.4%	2.0%
		(算式)	参加者数/小学生数					
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	参加者(成人)の人口対比	%	22.8%	25.5%	28.4%	25.0%
		(算式)	参加者数/人口					
○	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
	②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)		1点	参加者増の主な要因は南北駅伝参加チームの増。各体育団体、スポーツ少年団の活動が活発に展開されているが、指導者の育成推進が引続きの課題となっている。				
	③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)		-1点					

4 効果性	(1)事業費の推移				計	1	点						
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額			
	事業費	千円	2,995	4,461	3,157			○	低下している	1点			
	国・道費	千円				区分	金額	○		変わらない	0点		
	地方債	千円				補助金・補助金等助成金	1,549	○		上昇している	-1点		
	その他	千円		1,000		報償費	997	説明		平成24年度は南北駅伝記念大会に係る補助金の増額があった。			
	一般財源	千円	2,995	3,461	3,157								
	(2)手法の効率化				計	1	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。					
	①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。				1点	各種大会や行事等の開催にあたっては、スポーツ推進委員等の協力体制を整えた上で、コストの削減に繋がる対応を図っている。							
	②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。				1点								
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点								
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高						高 達成度+ 効果性 低		
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5		6	7
			1	必要性	4								6
			2	有効性	2								5
			3	達成度	1								4
			4	効果性	2								3
													2
													1
													0
													-1
													-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価		B										
	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。												
	※評価は、次のA~Dによります。												
	A 現状にて事業を継続または拡充												
	現状のまま事業を継続					事業を拡充して継続							
	B 事業の進め方の改善により継続												
	事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善							
	○ 事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善							
	○ 事業内容の一部見直しによる改善					その他効果的・効率的手法の検討による改善							
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討								
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討								
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他								
D 事業の抜本的見直しを検討													
廃止			統合			縮小			凍結			新たな事業への転換	
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇒ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他													
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。							
	町民に対して各種スポーツの機会を提供し体力の維持増進を図っている。また、スポーツ推進委員及び各体育団体は、それぞれ活発に活動を展開し、関係する大会等においては審判等における積極的な協力体制を整えている。					町民が気軽に参加できるスポーツメニューを提供するとともに、スポーツ推進委員の能力向上や各団体等の指導者の育成対応に努める。南北海道駅伝競走大会については、高齢化によりボランティア運営(特に交通安全面)が難しくなっており、運営方法の見直しを検討する時期に来ている。また、スポーツ人口の減少に伴い、総合型スポーツクラブの検討を進める必要がある。							
二次評価	庁内委員会評価		B		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要				
					D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小	凍結	新たな事業への転換
	説明		上記「今後の改善策」に沿って事業の見直しを進められたい。										
最終評価	最終評価		B		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要				
					D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小	凍結	新たな事業への転換
	説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。										

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 24

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

生涯学習課

事務事業名		総合体育館運営費						
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	施策コード	332322321			
	中項目	32	社会教育の充実	法的根拠等	法令	○ 条例	その他	
	小項目	322	社会体育		総合体育館条例			
	財務名称		総合体育館運営費	実施方法	直営	○ 委託	その他	
事業概要	町民のスポーツに親しむ機会の提供の充実を図るため、総合体育館を整備し施設の管理を行う。							
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）			(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	利用者(町内外)			施設の管理を民間に委託している。				
事業の目的	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）							
	町民が気軽にスポーツを親しむ機会を提供し、体力の維持増進を図るとともに運動への意識向上を促す。							
1 必要性	(1) 町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)		計	3	点			
		①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	追加事由	1点			
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	町民がスポーツに親しむ機会を提供するための施設として必要である。				
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・精完する事業。	1点					
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点			
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				
	○	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	町民に対して、日常的に気軽にスポーツを親しむ場を提供することで、体力の維持増進を図り運動への意識向上を促す。				
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点						
	追加事由	1点						
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点			
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	年代、性別を問わず多くの町民にスポーツに親しむ機会を与えることができる。				
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点					
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点					
3 達成度	(1) 達成度の測定		計	2	点			
	区分	指標(算式)	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	利用者数	人	20,034人	18,558人	19,543人	19,376人
		(算式)	計画=人口×4					
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	利用者数の人口対比	%	3.9%	3.7%	4.0%	4.0%
		(算式)	利用者数/人口					
		指標②						
		(算式)						
	○	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。			
	○	②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)		1点	利用者が快適に利用できる環境の整備によって、施設利用者の利便性が図られている。			
	③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)		-1点	特にトレーニング機器の更新により、トレーニング室への利用者が増加している。				

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	1	点																																																																																																																
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額																																																																																																													
	事業費	千円	10,969	17,976	13,555			○	低下している	1点																																																																																																													
	(財源内訳)	国・道費	千円	2,100		1,722	区分	金額	変わらない		0点																																																																																																												
		地方債	千円				需用費	5,993	上昇している		-1点																																																																																																												
		その他	千円	27	27	31	工事請負費	3,444	説明 通常管理費は横ばい。ただし、H25は耐震診断事業を実施。																																																																																																														
	一般財源	千円	8,842	17,949	11,802																																																																																																																		
	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																															
	○ ①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。				1点	施設管理に係る民間委託によってコストの削減を図りながら、より効率的な運営管理を進めている。																																																																																																																	
	○ ②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。				1点																																																																																																																		
○ ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																			
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高																																																																																																																		
	A		<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>点数</th></tr> <tr><td>1 必要性</td><td>4</td></tr> <tr><td>2 有効性</td><td>2</td></tr> <tr><td>3 達成度</td><td>2</td></tr> <tr><td>4 効果性</td><td>3</td></tr> </table>	項目	点数	1 必要性	4	2 有効性	2	3 達成度	2	4 効果性	3	<table border="1"> <tr><th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8~</th><th></th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>6</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>5</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>4</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-1</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-2</td></tr> </table>						0	1	2	3	4	5	6	7	8~											6										5										4										3										2										1										0										-1										-2
項目	点数																																																																																																																						
1 必要性	4																																																																																																																						
2 有効性	2																																																																																																																						
3 達成度	2																																																																																																																						
4 効果性	3																																																																																																																						
0	1	2	3	4	5	6	7	8~																																																																																																															
									6																																																																																																														
									5																																																																																																														
									4																																																																																																														
									3																																																																																																														
									2																																																																																																														
									1																																																																																																														
									0																																																																																																														
									-1																																																																																																														
									-2																																																																																																														
一次評価(担当課評価)	担当課評価		A																																																																																																																				
			※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。																																																																																																																				
	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																						
	○ 現状のまま事業を継続		事業を拡充して継続																																																																																																																				
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																						
	事業の簡素化、効率化による改善		執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																				
	事業手法の見直しによる改善		住民参加等の推進による改善																																																																																																																				
	事業内容の一部見直しによる改善		その他効果的・効率的な手法の検討による改善																																																																																																																				
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																						
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討		対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																				
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討		他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																					
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討		その他																																																																																																																					
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																							
廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																															
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響		⇒ 廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他																																																																																																															
説明		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 施設は、経年劣化等により補修等が増えているが、必要な整備・補修等を行いながら、スポーツに親しむ場の提供を図っている。				今後の改善策等を具体的に記入します。 施設の維持等については、平成25~26年度で町全体の施設を対象に策定する「公共施設維持保全計画」の中で位置付けし、管理していく。 平成26年度は、耐震化等実施設計及びアリーナ床改修工事を実施する。																																																																																																																	
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小																																																																																																														
説明		上記「今後の改善策」に沿って継続されたい。																																																																																																																					
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小																																																																																																														
説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。																																																																																																																					

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 25

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

生涯学習課

事務事業名		町民プール運営費						
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	施策コード	332322328			
	中項目	32	社会教育の充実	法的根拠等	法令	○ 条例	その他	
	小項目	322	社会体育		福島町民プール条例			
	財務名称		町民プール運営費	実施方法	直営	○ 委託	その他	
				総合企画				
事業概要	町民プールを気軽に利用し、水に親しむスポーツの機会提供の充実を図るため、施設の管理を行う。							
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）			(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	全町民			施設管理を民間に委託し、社会体育事業及び小中学校水泳授業の利用に供している。				
事業の目的	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）							
	町民が気軽に水泳に親しむ機会を提供し、体力の維持増進を図りながら運動への意識向上を促す。							
1 必要性	(1) 町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)			計	1	点		
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	追加事由	1点			
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業、(点数対象外)			-	
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	利用期間が4カ月と限定されているが、町民の温水プールを利用した体力向上と健康増進の機会を提供する施設として必要不可欠である。				
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点					
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等			計	2	点		
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				-
	○	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	水泳を通して、日常的に気軽にスポーツを親しむ機会を提供することで、体力の維持増進を図り運動への意識向上を促す。				
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点						
追加事由				1点				
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性			計	2	点		
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	年代、性別を問わず多くの町民に水泳に親しむ機会を与えることができる。				
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点					
	○	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点					
3 達成度	(1) 達成度の測定			計	1	点		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	区分	指標(算式)	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画
		指標①	利用者数 (算式) 計画=人口×70%	人	3,772人	3,061人	2,885人	3,391人
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	利用者数の人口対比 (算式) 利用者数/人口	%	74%	62%	60%	70%
		指標②						
	○	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。	1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)	1点	全国的なスポーツ離れ、特に水泳離れがプールの利用者数の推移に表れている。海浜プールオープン(H23)以降も幼児・小中学生や保護者の減少がみられる。				
	○	③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)	-1点					

4 効果性	(1)事業費の推移				計	-1	点						
	区 分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額			
	事業費	千円	8,937	8,085	9,332			低下している		1点			
	国・道費	千円				区 分	金 額	変わらない		0点			
	地方債	千円				委託料	4,089	○	上昇している	-1点			
	その他	千円	989	179	175	需用費	3,669		説明 概ね横ばいで推移している。(増要因～プール改修(ろ過装置取替))				
一般財源	千円	7,948	7,906	9,157									
(2)手法の効率化				計	2	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。						
○ ①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。				1点	民間への管理委託によって、経費の節減を図りながら、より効率的な運営管理が進められている。								
○ ②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。				1点									
○ ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点									
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高						高 達成度+効果性 低		
	B		項目	点数	0	1	2	3	4	5		6	7
		1	必要性	3									6
		2	有効性	2									5
		3	達成度	1									4
		4	効果性	1									3
													2
													1
													0
													-1
													-2
担当課評価		B											
		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。											
一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充												
	現状のまま事業を継続					事業を拡充して継続							
	B 事業の進め方の改善により継続												
	事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善							
	○ 事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善							
	○ 事業内容の一部見直しによる改善					その他効果的・効率的手法の検討による改善							
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討							
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討							
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他							
D 事業の抜本的見直しを検討													
廃止			統合			縮小			凍結		新たな事業への転換		
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨					廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他		
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。							
	施設の管理にあたっては、民間委託の手法を用いながらコストの削減に努めている。 平成25年度において、利用者増を図るための検討を進めた。					より施設利用の拡大を図るため、施設・設備の整備や水泳普及事業の取り組みについて、さらに検討を進める。 管理委託については、接遇面・安全面において、平成26年度に一定の改善を図る。また、利用増に向けた(仮称)「プールの日」事業の試行や料金の見直しなどを進める。							
二次評価	A 現状にて事業を継続または拡充 B 事業の進め方の改善・検討が必要 C 事業規模、内容の見直しが必要												
	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨			廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換	
寮内委員会評価		B											
		説明 保健福祉部門との連携をもって進められたい。											
最終評価	A 現状にて事業を継続または拡充 B 事業の進め方の改善・検討が必要 C 事業規模、内容の見直しが必要												
	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨			廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換	
最終評価		B											
		説明 一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。											

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 26

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

生涯学習課

事務事業名		ファミリースポーツ公園管理費						
施策の体系	大項目	3	未来を担う人材の育成	施策コード	332322330			
	中項目	32	社会教育の充実	法的根拠等	法令	○ 条例	その他	
	小項目	322	社会体育		ファミリースポーツ公園管理条例			
	財務名称		ファミリースポーツ公園管理費	実施方法	直営	○ 委託	その他	
事業概要	利用者が気軽に楽しく健康的にプレーできるパークゴルフを推進するため、施設の維持管理を行う。							
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）			(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	利用者(町内外)			施設の管理を民間に委託している。				
事業の目的	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）							
	施設の維持管理を適切に行い、パークゴルフに親しむ場を提供する。							
1 必要性	(1) 町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)		計	2	点			
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	追加事由	1点			
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)		-		
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	施設を安価な利用条件により使用できる、怪スポーツに親しむ機会の場の提供をしている。				
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・協賛する事業。	1点					
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点			
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)		-		
	○	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	③事業の縦横・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	日常的に気軽にスポーツを親しむ機会を提供するとともに、町民の健康維持・増進のためにも必要な施設である。				
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点						
追加事由		1点						
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点			
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	年代、性別を問わず多くの利用者に対して、健康的にスポーツを親しむ機会を与えることができる。				
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点					
	○	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点					
3 達成度	(1) 達成度の測定		計	2	点			
	区分	指標 (算式)	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	利用者数	人	7,376人	6,649人	7,016人	6,782人
		(算式)	計画=人口×1.4					
		指標②						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	利用者数の人口対比	%	144%	134%	145%	140%
		(算式)	利用者数/人口					
		指標②						
	○	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。	1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)	1点	パークゴルフコースや管理棟の適切な管理に努めながら、利用者が快適に利用できる環境の整備が図られている。 平成25年度利用者数は、前年度に対して若干の改善がみられた。				
○	③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)	-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移		計	0	点								
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額				
	事業費	千円	6,311	4,908	4,877			低下している	1点				
	国・道費	千円				区分	金額	○ 変わらない	0点				
	地方債	千円				委託料	3,541	上昇している	-1点				
	その他	千円	581	604	624	需用費	980	説明 隔年実施の芝管理等を除き、おおむね横ばいで推移している。					
	一般財源	千円	5,730	4,304	4,253								
	(2) 手法の効率化		計	1	点	《説明》手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。							
	○ ①現在の手法は、コスト縮減や活動量の拡大に大きく寄与している。			1	点	民間への管理委託によって、経費の節減を図りながら、より効率的な運営管理が行われている。							
	②執行方法の工夫により、事業費を減らすに効果的である等、効率化の余地は全くない。			1	点								
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を減らすに効果的である等、削減する余地は全くない。			1	点								
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高					高達成度+効果性 低			
	A		項目	点数	0	1	2	3	4		5	6	7
			1	必要性	3								6
			2	有効性	2					○			5
			3	達成度	2								4
			4	効果性	1								3
													2
													1
													0
													-1
													-2
担当課評価	A		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。										
	A 現状にて事業を継続または拡充												
一次評価(担当課評価)	○ 現状のまま事業を継続		事業を拡充して継続										
	B 事業の進め方の改善により継続												
	事業の簡素化、効率化による改善		執行体制の見直し(外部委託等)による改善										
	事業手法の見直しによる改善		住民参加等の推進による改善										
	事業内容の一部見直しによる改善		その他効果的・効率的な手法の検討による改善										
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討		対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討										
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討		他の事業、類似事業への統合・転換を検討										
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討		その他										
	D 事業の抜本的見直しを検討												
廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換					
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇒ 廃止可能 条件を整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他													
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。							
	各大会開催を通して町内外の愛好者に積極的に利用されているほか、パークゴルフ協会が場内整備や各種大会の運営に積極的に協力しており、快適な施設利用の提供が行われている。					利用階層が固定化傾向にあることから、パークゴルフ協会等の協力による利用者拡大策の検討を進める。							
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小		凍結	新たな事業への転換	
	説明		上記「今後の改善策」に沿って継続されたい。なお、底辺拡大に向けた対策も検討されたい。										
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小		凍結	新たな事業への転換	
	説明		一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。										

平成26年度（平成25年度決算）事務事業評価シート

整理番号 27

平成 26 年 8 月 22 日 作成

担当課

生涯学習課

事務事業名		福祉センター運営費								
施策の体系	大項目	4	すべての源「健康福祉」の充実		施策コード	441412119				
	中項目	41	社会福祉の充実		法的根拠等	法令	<input type="radio"/>	条例	<input type="radio"/>	その他
	小項目	412	高齢者福祉			福祉センター条例				
	財務名称		福祉センター運営費		実施方法	直営	<input type="radio"/>	委託	<input type="radio"/>	その他
事業概要	福祉センター施設の維持管理運営									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	全町民					施設の管理を社会福祉協議会に委託している。				
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
公民館類似施設として社会教育活動の場の提供を図るための、施設の維持運営。										
1 必要性	(1)町関与の根拠(町が行う必要がある事業か)					計	2	点		
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。			1点	追加事由		1点		
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。			1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。			1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。			1点	福島町福祉センター条例による公民館類似施設の提供 大規模イベントができる町内唯一のホールであり、大規模イベントのほとんどが町主催(共催・後援)である。				
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。			1点					
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等					計	2	点		
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。			1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。			1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。			1点	町民の研修や交流の場として必要な施設である。				
<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。			1点						
<input type="radio"/>	追加事由	町内で唯一の大型集会施設			1点					
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性					計	2	点		
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。			1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。			1点	社会教育や社会福祉等の諸活動に限定せず、幅広い分野に活用されている。				
	<input type="radio"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。			1点					
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。			1点					
3 達成度	(1)達成度の測定					計	2	点		
		区分	指標(算式)		単位	H23実績	H24実績	H25実績	H25当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	利用者数		人	22,566人	25,712人	23,516人	21,798人	
		(算式)	計画=人口×4.5							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	利用者数の人口対比		%	441%	518%	485%	450%	
		(算式)	利用者数/人口							
		指標②								
		(算式)								
<input type="radio"/>	①活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
<input type="radio"/>	②意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)			1点	利用者が快適に利用できる状態を維持した施設の管理運営が行われており、利用者の利便性が図られている。(利用者数は近年22,000~23,000人がペースだが、葬儀があると大きく増加する。)					
	③あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)			-1点						

4 効果性	(1)事業費の推移		計			0	点					
	区分	単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H25事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額			
	事業費	千円	23,019	16,858	17,360	金額の上位2費用他		低下している	1点			
	(財源内訳) 国・道費	千円	6,908			区分	金額	○ 変わらない	0点			
	地方債	千円				委託料	7,777	上昇している	-1点			
	その他	千円	190	313	211	需用費	6,362	年度により工事や修繕に係る増減はあるが、通常管理費については横ばいで推移している。				
	一般財源	千円	15,921	16,545	17,149							
	(2)手法の効率化		計			1	点					
	○ ①現在の手法は、コスト削減や活動量の拡大に大きく寄与している。					1点	利用者が快適に利用することができる施設の管理運営を進めるために必要な経費である。					
	②執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。					1点						
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。					1点						
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		必要性+有効性							
	A		項目別点数表		0 1 2 3 4 5 6 7 8~							
項目別点数による評価結果			項目別点数表		高達成度+効果性 低							
一次評価(担当課評価)	担当課評価		A		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。							
	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善により継続		C 事業規模・内容等の見直しの検討							
二次評価	庁内委員会評価		A		説明 上記「今後の改善策」に沿って継続されたい。							
	最終評価		A		説明 一次・二次評価を念頭にさらに事務・事業を推進されたい。							